

第2次行財政再構築 進捗状況 調査票 (平成27年9月末現在)

※No. 39「スクラップアンドビルドの徹底」はNo. 27の再掲のため、調査票は省略

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
1	市民活動支援センターによる市民活動支援の充実	市民協働・男女参画推進課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民自らが市民活動を支援する「市民主体の運営」による市民活動支援センター機能の充実を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 学習及び交流の機会を提供する事業の実施			平成23～27年度	
	2 市民活動の情報収集及び発信事業の実施			平成23～27年度	
	3 市民活動に関する相談事業の試行・実施			平成24～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	市民活動団体、NPO、企業、大学、自治会等の連携が進み、コミュニティの形成が図られるとともに、市民活動の育成・支援が充実する。			<ul style="list-style-type: none"> ・センター来場者数：前年比5%以上 ・相談件数：前年比10%以上 ・あすぴあ登録団体数：99団体以上 	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	（学習及び交流の機会を提供する事業の実施）				
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;">毎年度実施</div>				
	（市民活動の情報収集及び発信事業の実施）				
<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;">毎年度実施</div>					
（市民活動に関する相談事業の実施）					
<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 15%;">試行</div>		<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 60%;">毎年度実施</div>			

平成27年度の取組（予算額14,186千円）

当初 予定	取組 内容	市民の学習及び交流の機会を提供する事業として学習会及び交流会を年4回開催し、10月にNPOフェスタを開催する。市民活動の情報収集及び発信事業として、「あすびあ通信」、「市民活動団体データ集むすび」を発行する。センター来場者数については年間10,350人以上、相談件数については80件以上を目標とする。 また、各種事業部会の部会員の公募市民枠を拡充し、「市民活動支援・協働推進ハンドブック」を広く市民参加を募り、作りあげていく。	
	(P) 取組により 見込まれる 成果	学習会及び交流会を開催することで、活動分野に関わらず団体間のネットワークの構築や多世代交流が図られ、市民活動の活性化に繋げることができる。広報紙等については、市民の方へ支援センターの取組を知ってもらうこと、市民活動団体やNPOとの連携が促進されるといった効果が期待できる。なお、様々な機会において市民参加を広く募ることで、より一層の市民主体による事業運営の促進が期待できる。	
上半期 実績	取組 実績	市民活動の情報収集及び発信事業として、平成27年度版の「市民活動団体データ集むすび」を発行した。あすびあ通信を6月、9月の2回発行した。 10月のNPOフェスタ開催に向け、準備を行っている。 【9月末現在】 ・センター来場者数 計4,880人（昨年度9月末 4,541人 約7.5%増） ・相談件数 46件（昨年度9月末 34件 約35.3%増） ・あすびあ登録団体数 117団体	
	(D) 取組による 成果	市民の活動の支援が推進され、登録団体数も順調に増えている。	
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	(C) A	予定どおり、事業を進めている。	A 当初の予定どおり、着実に取組を進めており、登録団体数も増加している。今後も、市民団体・NPOなど様々な団体による連携が進むよう、取組を強化していく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)			

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
センター来場者数 計7,629人 （昨年度比較 約14.6%増）	センター来場者数 計7,996人 （昨年度比較 約4.8%増）	センター来場者数 計8,588人 （昨年度比較 約7.4%増）	<ul style="list-style-type: none"> ・センター来場者数 計9,856人 （昨年度比較 約14.8%増） ・相談件数 71件 （昨年度比較 約42.3%増） ・あすびあ登録団体数 113団体 （昨年度比較 約16.5%増） 	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
2	庁内等における協働推進体制の充実	市民協働・男女参画推進課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	職員等の意識改革を進め、協働を実施する際の取り組み姿勢（協働の原則）の理解促進を目指す。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 協働に関する啓発活動（庁内研修会・市民講演会等）			平成23～27年度	
	2 協働に関する職員向けハンドブックの作成・活用			平成23～27年度	
	3 協働事業の評価方法に関する検討			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	職員の協働に対する認識を深め、市民や地域のニーズに即した協働の取り組みを増やすとともに、庁内の協働推進体制の充実が図られる。			<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内研修会の参加者数：70人以上/年 ・ 市民講演会の参加者数：100人以上/年 	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	（協働に関する啓発活動の実施）				
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;">毎年度実施</div>				
	（協働に関する職員向けハンドブックの作成・活用）				
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 40%;">作成</div> <div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 40%;">活用</div> </div>					
（協働事業の評価方法に関する検討）					
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 70%;">検討</div> <div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 20%;">実施</div> </div>					

平成27年度の取組

当初 予定	取組 内容	上半期は新任職員研修と協働事業のフォローアップ支援事業、下半期は職員研修会と市民活動応援講演会を開催する。 市民と職員の対話や交流の場を創出し、グループワーク等の手法を取り入れ共通認識を深めながら、協働の取組への理解促進を図る。 市と市民活動団体等との調整を丁寧にコーディネートしていく。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	市民や職員の協働に対する認識が深まる。さらに、市民活動支援センターと連携を図りながら事業を展開することで、市民や地域のニーズに即応した協働の取組が増え、公共的サービスの充実を図ることが期待できる。			
上半期 実績	取組 実績	入庁時から市民協働を意識できるよう新任職員等に対する研修の実施(61人)、及び昨年度の市民協働事業の振り返りと、市民と行政職員をつなぐための協働事業のフォローアップ支援・交流会(31人)を実施した。(庁内研修会の参加者数 92人) また、市民向け「市民活動支援・協働推進ハンドブック」の編集に、市民参加の編集委員として5名を公募し、編集会議を行い、年度末の発行に向けて準備している。さらに、9月30日にハンドブック案への市民モニターによる意見を募集しており、今後は意見を反映する形で編集を行っていく。			
	(D) 取組による 成果	編集委員を公募とすることで、市民の意識向上につながり、また市民の意見を反映する形で編集準備が進められている。			
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	(C) A	予定どおり、事業を進めている。	A	当初の予定どおり取組を進めている。今後も協働を推進させ、職員の認識を深めるとともに、地域力を更にアップさせていく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
アンケートの回答からは、8割以上の満足を得た。	庁内研修及び市民講演会でのアンケートの回答からは、8割以上の満足を得た。	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修及び市民向け講演会の開催（アンケートの回答から、8割以上の満足を得た） ・職員向けハンドブックの作成 ・協働ニュースレターの発行（年2回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内研修会の参加者数 83人 ・市民講演会の参加者数 89人 	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
3	市民活動支援公募事業及びいきいき協働事業提案制度の実施・検証	市民協働・男女参画推進課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民や自治会・町会、市民活動団体等の発想や提案、活力を市政に取り入れ、市民視点からより良い公共的サービスの提供を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 市民活動支援公募事業の実施・検証 2 いきいき協働事業提案制度の実施・検証			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	市民活動団体等の支援及び協働事業の実施を通じて、地域の活力が高まり市民活動が活性化するとともに、市民や地域のニーズに即した公共的サービスの提供が図られる。			・応募件数 ・実施件数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	（市民活動支援公募事業の実施・検証）				
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;"> 毎年度実施 </div>				
（いきいき協働事業提案制度の実施・検証）					
<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;"> 毎年度実施 </div>					

平成27年度の取組（予算額1,403千円）

当初 予定	取組 内容	市民活動支援公募事業の認知度を高め、公募団体を増やすための取り組みを行う。また、平成26年度に採択された、いきいき協働事業2事業（「協働のまちづくりに関する講演会とディスカッション」、「小平市民の省エネ・創エネによる仮想メガソーラー事業」）については、事業の目的達成に向けそれぞれの役割分担を明確にして、効果的に協働の取組を進める。		
	(P) 取組により 見込まれる 成果	市民活動支援公募事業の実施を通して、市民活動の活性化や公共的なサービスの充実が図られる。また、いきいき協働事業については、地域の課題解決と協働の推進が図られる。		
上半期 実績	取組 実績	市民活動支援公募事業では、平成27年度は13事業の応募があり、うち10事業が採択された。現在は、それぞれの団体が、それぞれの計画に沿って、事業を実施している。 いきいき協働事業では、平成27年度実施予定の2事業に関しては、事業実施に向けて準備を行っている。 平成26年度実施した2事業に関しては、事業の反省として振り返りシートを作成し、市ホームページにて公開している。		
	(D) 取組による 成果	市民活動が活発に行われ、それに伴い、市民協働への意識と関心が広まっている。		
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	(C) A	予定どおり、事業を進めている。	A	両事業ともに、順調に進捗している。市民活動支援公募事業では昨年度を上回る応募があった。今後は、各事業の進捗管理を適切に行うとともに、団体が自立していけるよう取組を進めていく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)				

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
147人中 ・良い… 112人 ・やや良い 25人 ・普通… 10人 ・悪い… 0人 (いきいき協働1事業)	講演会参加者へのアンケート結果 ・満足である 89% (市民企画1事業：ふれあいアカデミー) ・満足である 74% (いきいき協働1事業：こだいら菜の花プロジェクト)	・市民活動支援公募事業：5団体5事業提案 ・いきいき協働事業：提案4事業、うち採択2事業 ・各事業の参加者のアンケート結果：7割以上の満足度を得ることができた。	・市民活動支援公募事業：11団体11事業実施 ・いきいき協働事業：提案2事業、採択2事業、実施2事業	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
4	地区まちづくりの取組に対する支援	都市計画課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	小平市都市計画マスタープランに掲げる将来の都市像を実現するため、参加と協働によるまちづくりを基本として、地区のまちづくり活動が推進されるよう市として支援を行う。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	小平市民等提案型まちづくり条例に基づき、以下の取組を行う。 1 地区のまちづくりの推進に必要な情報の提供、地区のまちづくり団体の成果発表や相互交流の場として「地区まちづくりフォーラム」を開催する。 2 地区のまちづくり団体に対し、まちづくりに関する専門的な知識、経験等を有する「まちづくりアドバイザー」の派遣を行う。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	1 まちづくりフォーラムの開催により、地区まちづくりに必要な情報の提供、市民等の意識向上や相互交流が図られるとともに参加と協働による地区まちづくりが推進される。 2 まちづくりアドバイザーの派遣により、専門的な見知から、まちづくり団体に助言等を行うことによりまちづくりに必要な知識が向上し、地区まちづくりが推進される。			1 まちづくりフォーラムの開催 （目標）1回以上/年 2 まちづくりアドバイザー 派遣事業の予算化 （目標）1団体以上/年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 10px; display: inline-block;"> 毎年度実施 </div>				

平成27年度の取組（予算額945千円）

当初予定	取組内容	上半期に、まちづくりフォーラムの開催準備を行う。 下半期に、まちづくりフォーラムの開催やアドバイザー派遣のPRの検討を行う。	
	(P) 取組により見込まれる成果	まちづくりフォーラム等を通じ、市民等の意識向上やアドバイザー派遣の活用を図り、参加と協働による地区まちづくり計画が推進される。なお、まちづくりフォーラムの目標参加者数については、市内を巡回する方式としていることから、地域の会場容量により20～30名程度としている。	
上半期実績	取組実績	都市計画マスタープランの改定にあたり、マスタープランについて広く知っていただき、市のまちづくりについて考えていくきっかけとしてもらうため、8月29日に第1回まちづくりフォーラムを実施した。担当職員による取組状況の報告、専門家による講演後、参加者（41名）との意見交換を行った。また、「都市景観とまちづくりへの市民参加」をテーマとして、10月17日に第2回目の開催を予定しており、広報活動の準備を進めている。	
	(D) 取組による成果	第1回まちづくりフォーラムを実施したことにより、マスタープランの改定状況の周知をきっかけとして、市のまちづくりについて考えてもらう場を提供することで、意識の向上が図られた。また、第2回まちづくりフォーラムの準備過程の中で、参加と協働によるまちづくりが推進されている市民参加のまちづくり事例等の検討ができた。これにより、まちづくり活動に必要な情報の蓄積がなされた。	
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	(C) A	第1回まちづくりフォーラムの実施により、マスタープランに掲げる将来の都市像を実現するための、参加と協働によるまちづくりの推進に必要な情報の提供ができた。また、第2回まちづくりフォーラムの開催準備により、市民等提案型まちづくり条例の周知と地区まちづくり活動の推進に向けた検討が予定どおり進んでいる。	A 第1回まちづくりフォーラムを開催し、市民意識の向上を図るとともに、第2回実施に向けた準備を順調に進めている。今後は、本来の地区ルールづくりのためのまちづくりアドバイザー派遣事業をより積極的に実施していく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)			

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
まちづくりフォーラム開催 1回	まちづくりフォーラム開催 1回	まちづくりフォーラム開催 1回	まちづくりフォーラム開催 1回	
アドバイザー派遣 予算 2団体	アドバイザー派遣 予算 2団体	アドバイザー派遣 予算 2団体	アドバイザー派遣 予算 2団体	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
5	協働事業の推進 (クリーンメイトとの協働の促進)	資源循環課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	小平市廃棄物減量等推進員（クリーンメイト）との協働により、ごみ減量対策の充実・強化を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 一般廃棄物の分別、適正指導、廃棄物の発生抑制に関する調査や啓発、不法投棄監視活動、レジ袋削減の啓発及び食物資源の資源化のPR活動を実施する。			平成23～27年度	
	2 集積所からの資源物持ち去り監視活動を実施する。			平成25～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	クリーンメイトとの協働による街頭キャンペーン等を実施することで、ごみの発生抑制等に向けた取組の普及を促す。			<ul style="list-style-type: none"> ・マイバッグキャンペーン：年2回実施 ・不法投棄監視ウィーク：年2回実施 	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	（一般廃棄物の分別、適正指導、廃棄物の発生抑制に関する調査や啓発、不法投棄監視、レジ袋削減啓発活動及び食物資源の資源化PR）				
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;"> 毎年度実施 </div>				
	（資源物持ち去り監視活動）				
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;"> 毎年度実施 </div>				

平成27年度の取組（予算額20千円）

当初 予定 (P)	取組 内容	それぞれ年2回、マイバッグキャンペーン、不法投棄監視・資源持ち去り監視活動及び食物資源の資源化PRについて、継続して実施する。 また、市内で量り売り、はだか売り等を実施し、環境に配慮した取り組みを行っている小売店を調査し、情報収集に努める。また、調査結果を広報し、市民に環境に配慮した小売店の利用を促す。	
	取組により 見込まれる 成果	マイバッグを約300個配布することにより、レジ袋の削減による可燃ごみの減量 不法投棄監視・資源持ち去り活動により、不正な排出や持ち去り業者による回収の防止 環境に配慮した小売店を紹介し利用を促すことによる、ごみの発生抑制の推進	
上半期 実績 (D)	取組 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・6月22日～26日を「不法投棄監視ウィーク」と位置づけ、クリーンメイト17名の協力を得て、地域内集積所において不法投棄の監視活動を実施した。また、資源物持ち去り行為の監視については、6月を「資源物持ち去り行為監視月間」と位置づけ、クリーンメイト10名の協力を得て、地域内集積所において、可燃性資源の収集日に持ち去り行為の監視活動を実施した。不法投棄禁止看板及び資源持ち去り禁止看板合計約100枚を市内集積所に掲示した。 ・5月の「ごみゼロフリーマーケット」及び9月の「こだいら環境フェスティバル」に資源循環課とクリーンメイトの共同ブースを出展し、ごみ減量啓発と分別広報を行った。 ・市内で量り売り、はだか売り等を実施し、環境に配慮した取組を行っている小売店を調査するため、9月末に市内のスーパー等小売店にアンケート用紙を送付した。 	
	取組による 成果	クリーンメイトとの協働で監視活動やアンケートを実施することで、現場での不法行為の排除、市民目線での啓発活動に取り組むことができ、廃棄物の適正な処理に向けて市民と行政が一体となって活動していることを広くPRすることができた。 クリーンメイトのイベント参加により、ブースでの市民目線による啓発活動や環境施策の説明を行うことができた。	
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	A	上半期については、ほぼ当初の計画どおり、目標を達成することができた。マイバッグキャンペーンについては、下半期に2回実施する予定（10月2日に1回目予定）である。	A クリーンメイトの協力を得て、不法投棄監視ウィーク及び持ち去り行為の監視活動を実施するとともに、看板の掲示により不法行為等の防止に向けて取り組んでいる。今後も取組を続けるとともに、クリーンメイトの高齢化に対応していく必要がある。
来年度に向けての課題 と今後の取組 (A)			

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
マイバッグキャンペーン及び不法投棄監視活動の実施	マイバッグキャンペーン、不法投棄監視及び食物資源（生ごみ）の資源化についての啓発活動の実施	マイバッグキャンペーン、不法投棄監視・資源物持ち去り監視活動及び食物資源の資源化についての啓発活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・マイバッグキャンペーン：2回（10月、3月）実施 ・不法投棄監視ウィーク：2回（6月、12月）実施 	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
6	協働事業の推進 (コミュニティ・スクールの推進)	指導課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	地域と学校の協働により、教育活動の充実を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 指定校におけるコミュニティ・スクールの実践			平成23～27年度	
	2 コミュニティ・スクールの新規指定及び指定に向けての研究			平成25～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	学校運営に保護者、地域住民の意見が反映され、学校・家庭・地域が協働する「地域とともにある学校づくり」の推進が図られる。			コミュニティ・スクールの指定校数 (目標) 新規3校 (平成27年度末) ※平成23年5月に1校指定。	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(指定校におけるコミュニティ・スクールの実践)				
	<div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center;"> 毎年度実施 </div>				
(新規指定及び指定に向けての研究)					
<div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center;"> 新規指定及び研究 </div>					

平成27年度の取組（予算額3,513千円）

当初予定 (P)	取組内容	指定校（小平第三小・小平第四小・小平第六小・小平第八小・小平第七小・小平第十四小・学園東小・小平第六中）において、学校経営協議会を定期的を開催し、学校運営の充実を図る。		
	取組により見込まれる成果	学校経営協議会の開催により、学校運営に保護者、地域住民の意見が反映され、教育活動のさらなる充実が図られる。 また、地域とともにある学校として、より一層学校・家庭・地域が協働した学校づくりを推進していくことができる。		
上半期実績 (D)	取組実績	<p>平成27年4月1日に、新たに小平第十四小、学園東小の2校を指定することができた。また、指定校において平成27年度の学校経営協議会委員を任命した（三小13名、四小13名、六小15名、七小12名、八小14名、十四小14名、学園東小14名、六中11名（平成27年9月30日現在））。</p> <p>各校の重点的な取組等は、小平第三小は、学校経営協議会を6回開催し、登下校の見守り、花壇整備を積極的に行った。</p> <p>小平第四小は、学校経営協議会を5回開催し、子育て支援の活動として「おしゃべっちょ」を開催した。</p> <p>小平第六小は、学校経営協議会を5回開催し、学力・体力向上、いじめ防止プロジェクトを立ち上げ、課題を情報共有した。</p> <p>小平第八小は、学校経営協議会を5回開催し、保護者・地域向けに講演会を開催し、学校と地域との取組を啓発した。</p> <p>小平第七小は、学校経営協議会を6回開催し、本校のきまり「七小スタンダード」の検討、学習支援として地域参画型授業を実施した。</p> <p>小平第十四小は、学校経営協議会を6回開催し、地域の見守り、地域参画型授業等のプロジェクトを立ち上げ、課題を情報共有した。</p> <p>学園東小は、学校経営協議会を6回開催し、健全育成の視点から、本校のきまり「学園東小憲章」の検討を行った。</p> <p>小平第六中は、学校経営協議会を5回開催し、放課後と土曜に学習支援を実施した。また、夏季休業中に小学生部活動体験を開催した。</p>		
	取組による成果	学校経営協議会へ保護者、地域住民等が出席し、学校経営に対して意見や具体的な取組に協力をしてもらうことで、地域に開かれた教育活動の充実が図られた。		
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	A	各校において学校経営協議会を定期的を開催し、保護者、地域住民等の意見が学校経営に反映され、地域に開かれた教育活動を実践することができた。	A	指定各校において学校経営協議会を定期的を開催し、各校において特色ある取組に重点的に取り組んでいる。今後も指定校における取組を進めるとともに、学校・家庭・地域連携を踏まえた成果や課題を検証していく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)				

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
新規に1校指定	新たに4校が研究準備を進めている。	4校が指定に向けての研究を行った。 （平成26年度に新規に2校が指定）	新規に2校を指定し、2校が研究を行った。 （平成27年度に新規に2校が指定）	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
7	協働事業の推進 (スポーツボランティアの育成)	文化スポーツ課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	地域でのスポーツ指導やニーズの異なる各世代のスポーツ活動を支えるため、スポーツボランティアを育成する。				
実施内容	実施内容				実施予定年度
	学校施設開放団体をはじめ、市報、ホームページ、掲示等でスポーツボランティアの募集を継続して行い、スポーツボランティアを育成する。				平成23～27年度
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	スポーツボランティアを育成していくことで、地域のスポーツ指導やスポーツ活動を支えるための人材が確保され、市民のスポーツ活動の充実が図られる。			スポーツボランティアの活動実績 (参画事業数、参加人数)	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施 ➤ </div>				

平成27年度の取組（予算額100千円）

当初予定	取組内容	4月に開催する「小平グリーンロード歩こう会」や市民スポーツまつりなど、市民を対象として開催するさまざまなスポーツイベントに受付案内や会場整理など運営係員として積極的に関わる。2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えて、スポーツボランティアの研修会を実施するとともに、学生など若い世代を取り入れるために市内の大学等にPR活動を積極的に行う。		
	(P) 取組により見込まれる成果	多くの事業に運営係員として従事することで、大会運営の一助となるだけでなく、ボランティアに参加することへのモチベーションを高めることにつながる。研修会では、個人のスキルアップだけでなく、ボランティア同士の交流の場として連携を強化し、さらに市から情報提供することで、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けての気運醸成の場としていく。		
上半期実績	取組実績	4月19日（日）に開催した小平グリーンロード歩こう会においてスポーツボランティアを6名派遣し、実践の場を設けた。なお、ボランティア登録者全員に各種スポーツイベントの情報提供を行うとともに、10月以降予定している多数のスポーツイベントを活用し、活動の機会を広く提供する準備を進めている。さらに、スポーツボランティアの新たな発掘と育成を目指した講演会の開催（10月・12月）に向け、体育協会や社会福祉協議会など、地域の多様な主体と協働で取組調整を図っている。		
	(D) 取組による成果	毎年開催されている小平グリーンロード歩こう会では、スポーツボランティアの役員派遣が定着したため、チェックポイントのチーフを任せられる人材も出てきた。また、昨年度以上にスポーツボランティアの活躍の場を増やし市民参加の機会拡大を図ることで、地域の多様な主体を巻き込んだ協働の推進につながることへの期待が高まってきた。		
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	(C) A	本年度は、歩け歩け3事業や市民スポーツまつりに加え、東京オリンピック・パラリンピック気運醸成事業を10月以降に多数展開していく予定で、スポーツボランティアを積極的に活用し、育成するための準備を着実に進めてきた。	A	予定どおり、小平グリーンロード歩こう会にスポーツボランティアとして関与できている。また、10月以降にイベントを多数予定し、ボランティア活動の機会拡大に向けた準備を進めている。今後は東京オリンピック・パラリンピック開催を踏まえ、市民のスポーツ活動の充実に寄与できるよう、地域のスポーツイベント等に積極的に関わっていく人材をより多く確保していく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)				

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
21名 ※スポーツボランティア研修会参加者数 登録者数：54名	33名 ※スポーツボランティア研修会参加者数 登録者数：60名	22名 ※スポーツボランティア研修会参加者数 登録者数：92名	<ul style="list-style-type: none"> ・参画事業数：6事業（参加者数：46名） ・スポーツボランティア研修会参加者数：27名 ・登録者数：92名 	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
8	協働事業の推進 (安全安心まちづくりの推進)	防災危機管理課、地域安全課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	安全安心まちづくりに向け、市民又は事業所との協働による地域防災及び地域防犯関係組織の強化・改善を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 防災・防犯に関する情報の共有化と協力体制の強化を図るため、自主防災組織や自主防犯組織等の市民組織との交流会を実施するとともに、市民の防災に関する知識の習得や行動力を高め、地域住民の連携・協力体制を強化し、災害に強い市民の育成を図るため、自主防災組織の結成を推進する。 2 災害時等における応援協定について、締結済の協定の見直し（拡充）又は新規の協定締結を行う。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	1 地域防犯・防災力の向上 2 災害時等における積極的協力体制の確立			1 自主防災組織の結成の推進（目標）2組織／年 2 応援協定の見直し（拡充）又は新規締結件数（目標）3件以上／年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; padding: 10px; display: inline-block; border: 1px solid black;"> 毎年度実施 </div>				

平成27年度の取組（予算額2,965千円）

当初予定 (P)	取組内容	<p>1 防災組織地域交流会等を通して、自主防災組織の結成促進及び平成26年度に策定した避難所管理運営マニュアルの方針に基づいた地域ごとのマニュアル作成の推進を図っていく。</p> <p>2 地域防犯講座及び振り込め詐欺防止キャンペーン等を通して、地域防犯力の向上を図る。</p> <p>3 災害発生時の様々な事象に対処する体制整備のため、医薬品卸売業者、運送業者等の多様な分野での協定締結に取り組んでいくとともに、遠隔地自治体との新規の締結に取り組む。</p>	
	取組により見込まれる成果	<p>1 地域防犯・防災力の向上</p> <p>2 災害時等における積極的協力体制の確立</p>	
上半期実績 (D)	取組実績	<p>1 自主防災組織については、1組織結成した。また、避難所管理運営マニュアルについては、2校で作成中。</p> <p>2 振り込め詐欺被害防止キャンペーンについては、市庁舎、防犯協定締結金融機関、公立昭和病院等にて、4回実施した。また、地域防犯講座は下半期に実施を予定している。</p> <p>3 医薬品卸売販売業者5社及び東京都美容生活衛生同業組合小平支部と協定を締結した。</p>	
	取組による成果	<p>1 地域防犯・防災力の向上</p> <p>2 災害時における積極的協力体制の確立</p>	
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	A	予定どおり進んでいる。	A 自主防災組織を結成し、また、事業者等との協定締結についても取組を進めている。今後は、更なる防災力向上のため、より実効性を意識した取組を進めていく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)			

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<ul style="list-style-type: none"> ・防犯キャンペーン4回実施 ・災害応援協定締結新規5件 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災組織地域交流会の実施（1回） ・振り込め詐欺防止キャンペーン実施（6回） ・地域防犯講座実施（1回） ・災害応援協定新規締結20件、見直し1件 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災組織地域交流会の実施（1回） ・振り込め詐欺防止キャンペーン実施（6回） ・地域防犯講座実施（1回） ・災害応援協定新規締結10件 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災組織地域交流会の実施（1回） ・振り込め詐欺防止キャンペーン実施（7回） ・地域防犯講座実施（1回） ・自主防災組織2組織結成 ・災害応援協定締結見直し4件 	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
9	協働事業の推進 (学校支援ボランティアの推進)	地域学習支援課、指導課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	家庭・地域と学校との連携によるボランティア活動を強化し、学校の教育活動に対する支援の充実を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 学校支援コーディネーター・ボランティアを養成し、積極的に活用する。 2 コーディネーター世話人の全校配置に伴い、講座等の充実によりコーディネーターのスキルアップを図るとともに、実践事例集を活用し学校での支援活動の充実を図る。 3 全校でボランティア養成講座を実施する。 ※現在、学習に係る人的支援の再編（「（仮称）学校サポーター」）を研究中。			平成23～27年度 平成25～27年度 平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	学校の教育活動のレベルアップとともに、学校の負担軽減が図られ、児童・生徒の教育が充実する。また、地域の教育力向上と地域活性化が図られる。			ボランティアの参加人数及び活動時間数 （目標） 延 39,000人／年 延 64,500時間／年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	（学校支援コーディネーター・ボランティアの養成・活用）				
	<div style="background-color: yellow; padding: 5px; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 100%;">毎年度実施</div>				
	（コーディネーター世話人の配置）				
<div style="background-color: yellow; padding: 5px; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 50%;">全校配置</div>		<div style="background-color: yellow; padding: 5px; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 50%;">コーディネーターのスキルアップ</div>			
（ボランティア養成講座の実施）					
<div style="background-color: yellow; padding: 5px; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 100%;">毎年度実施</div>					

平成27年度の取組（予算額8,851千円）

当初 予定	取組 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校支援コーディネーター・ボランティアを養成し、積極的に活用する（通年）。 ・コーディネータースキルアップ講座を年間3回実施する。講座では、全校の取組を情報共有し、各校の教育支援活動の質的向上を図る。 ・全校でボランティア養成講座を実施する（通年）。 		
	(P) 取組により 見込まれる 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育活動のレベルアップとともに、学校の負担軽減が図られ、児童・生徒の教育が充実する。 ・地域の教育力向上と地域活性化が図られる。 		
上半期 実績	取組 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・学校支援コーディネーターのスキルアップや情報共有を図るための講座を、9月末までに6回実施した（実践事例集を活用した学校支援コーディネーター入門講座や、小平市立小学校副校長や中学校副校長、校長とコーディネーター世話人との情報交換会など）。 ・ボランティア養成講座は、9月末現在、22校で42講座実施、参加者627人。 		
	(D) 取組による 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・学校支援コーディネーターのスキルアップを図ることやボランティア養成講座を実施することにより、学校の負担軽減や教育活動の充実、地域の活性化につながる。 		
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	A	<ul style="list-style-type: none"> ・各校のコーディネーターやボランティアの活動が活発に行われることにより、学校現場における地域による教育活動の支援が充実し、児童・生徒の教育環境の向上につながる。 ・後期も円滑な活動ができるよう支援を継続していく。 	A	学校支援コーディネーターのスキルアップに向けた講座やボランティア養成講座などを順調に開催している。今後もボランティアの養成などにより地域の活性化及び学校の負担軽減を図り、教育活動を充実させていく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)				

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
ボランティア参加人数・活動時間数 延34,796人/年 延64,189時間/年	ボランティア参加人数・活動時間数 延37,831人/年 延67,862時間/年	ボランティア参加人数・活動時間数 延34,615人/年 延57,075時間/年	ボランティア参加人数・活動時間数 延37,019人/年 延60,346時間/年	
(22年度実績) 延40,098人/年 延58,892時間/年				

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
10	アダプト制度の推進	道路課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民の持つ知識・技術力を活用し、街路の緑化推進を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 ボランティア支援方法の研究及び同事業を行っている自治体の調査 2 ボランティア数の増員及び制度・システムの充実			平成23年度	
				平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	・市民満足度の高い街路緑化の推進 ・ボランティア数の増員及び制度・システムの充実			ボランティア数 (目標) 5%の増員/年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(支援方法の研究・調査) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">研究</div> (ボランティア数の増員・制度の充実) <div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">毎年度実施</div>				

平成27年度の取組（予算額249千円）

当初 予定	取組 内容	上半期に、各ボランティア団体等に活動報告書の提出を依頼し、ボランティア支援方法の調査、及び市報・HP等によりボランティア募集に係わる広報活動を実施。 下半期に、各ボランティア団体等の調査結果等を踏まえ、ボランティア活動の現場支援を実施。道路ボランティアは街路樹が多い路線に集中する傾向があることから、継続的にボランティア活動が維持管理できるよう地域で活動を行っている団体等への働きかけを引き続き進めていく。	
	(P) 取組により 見込まれる 成果	各ボランティア団体等の調査を通じ、道路ボランティアの支援についての理解が深まり、制度の更なる活性化が見込まれる。また、地域で活動を行っている団体等へ働きかけ、登録をいただくことにより、市内全域にボランティアが広がるとともに、道路環境の更なる促進が図られる。	
上半期 実績	取組 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市報・HP及び窓口において、個人、法人等にボランティア募集に係わる広報活動を実施した。 ・ボランティア団体からの活動報告書を基に提供物資の精査を行った。 ・ボランティアへの感謝を表するとともに、一層の動機付けの確保を図るため、ボランティア登録者1人を(社)日本道路協会の道路功労者表彰に推薦した。 	
	(D) 取組による 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア登録者数が今年度6人増え、9月1日現在、19団体・927人、個人・79人、合計1,006人が登録している。 ・ボランティア登録者1人が(社)日本道路協会の道路功労者表彰を受賞した。 	
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアからの活動報告書や提供物資を届ける際に生の声を聞くことで、ボランティアとのつながりの強化が図られた。 ・更に制度が市民に浸透していくよう、今後も積極的にPR活動を行っていく。 	A 当初の予定どおり、市報・HP等における広報活動やボランティア団体に対する提供物資の精査などを着実に実施している。今後はPR活動を続けるとともに、ボランティア数の増加に向けた地域等への働きかけと、実質的活動者の充実を図る必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)			

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
ボランティア数 467名 増員73名 (19%の増)	ボランティア数 471名 増員4名 (0.9%の増)	ボランティア数 558名 増員87名 (18.4%の増)	ボランティア数 1,000名 増員442名 (79.2%増)	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
11	アダプト制度の推進	水と緑と公園課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	公園の美化の推進及び防犯機能の向上を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 ボランティア制度等に係る実情について実施した調査結果をふまえて、年度内に登録団体によるアダプト制度を試行する。 2 ボランティア制度等の充実			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	ボランティア制度の充実及びアダプト制度の試行によって、公園の活性化につながるとともに、安全の確保が図られる。			ボランティア数 (目標) 前年度末数の維持	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(ボランティア制度の再構築)				
	再構築 ➤				
(ボランティア制度の充実)					
毎年度実施 ➤					

平成27年度の取組（予算額265千円）

当初 予定	取組 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・個人ボランティア向けには、より参加しやすい手法を検討する。 ・アダプト制度本格稼働に向けて要綱制定など準備を進めるとともに、説明会を開催し、年度末までにアダプト制度を開始する。 		
	(P) 取組により 見込まれる 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い市民の参加と、より健全な市民との協力関係の構築が期待できる。 ・より地域ニーズに応じた公園づくりの推進が期待でき、きめ細かい維持管理が出来る。 		
上半期 実績	取組 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアの活動内容の見直しを行った。 ・小平市アダプト制度実施要綱（案）の作成。 		
	(D) 取組による 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・公園ボランティアとアダプト制度との違いを明確化し、個人とグループ双方が公園等に自発的にかかわる仕組みを明確にした。 ・アダプト制度に参加できる団体の選定に着手できた。 		
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	(C) A	<p>予定どおり。 年度末にはアダプト制度試行を開始できる見込み。</p>	A	<p>要綱（案）の作成など、アダプト制度開始に向けた準備を進めている。今後は、アダプト制度に参加する団体と個人ボランティア双方が引き続き自発的に取り組んでいけるように推進していく必要がある。</p>
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)				

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
個人 112人 団体 25団体	個人 111人 団体 27団体	個人 108人 団体 28団体	個人 118人 団体 28団体	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
12	地域コミュニティの形態や期待される役割等についての検討	政策課、市民協働・男女参画推進課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	小平市における今後求められると考えられる地域コミュニティの仕組みについて検討を行う。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	地域における協働や自治を推進し、地域の課題を解決するための手法、仕組みの検討			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	地域の課題の効果的な解決			地域連絡会の設置数 (目標) 3地区	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 80%; margin: 0 auto;"> 仕組みについての検討 </div>				
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 60%; margin: 0 auto;"> 地域自治の試行 </div>				

平成27年度の取組（予算額360千円）

当初 予定	取組 内容	先行して実施している学園西町地区の地域連絡会について、引き続き、地域の課題の解決に向けた自治の取組を推進するとともに、当該地区以外の地域連絡会実施に向けて連携を模索する。		
	(P) 取組により 見込まれる 成果	先行して実施している学園西町地区の地域連絡会が、地域の課題解決に向けての取組が推進することによって、他の地域における同様な取組へとつながることが期待される。		
上半期 実績	取組 実績	学園西町地区において地域連絡会を2回開催した。		
	(D) 取組による 成果	第9回（7月14日）においては、先進事例（鶴ヶ島市）を視察し、今後の展開に向けた参考としていただき、第10回（9月29日）の連絡会においては、連絡会において今後取り組んでいきたい方向性について話し合いを行った。		
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	B	学園西町地区は、顔の見える関係作りも進み、今後の方向性を議論する段階に入っている。その他の地域においても、独自につながりを構築する取組が見られており、市も連携を模索している。	B	学園西町地区での地域連絡会を着実に実施し、顔の見える関係づくりを進めている。今後は、地域連絡会を通じた地域課題の把握と対応策の検討、新たな地区での地域連絡会の開催などを進めていく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)				

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地域の課題の効果的な解決、コミュニティの活性化に資する施策の実現に向け、調整・検討を進めた。	<ul style="list-style-type: none"> モデル地区として、学園西町地区で「地域連絡会」を立ち上げ 全庁的に「地域連絡会」を支援する「地域連絡会支援に関する庁内委員会」を設置 	<ul style="list-style-type: none"> 学園西町地区で「地域連絡会」を3回開催したほか、「地域連絡会支援に関する庁内委員会」による支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 学園西町地区で「地域連絡会」を4回開催したほか、「地域連絡会支援に関する庁内委員会」による支援を実施 	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
13	自治会等に対する支援のあり方の検討	市民協働・男女参画推進課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	自治会等への支援のあり方を見直し、地域の活性化を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 自治会等の懇談会を通じ、実態を把握するとともに地域の課題を整理し、具体的な支援のあり方を検討			平成23～24年度	
	2 支援の見直し			平成25～27年度	
	3 自治会等を中心とする地域連絡会の開催			平成24～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会等への加入率の増加 ・地域活性化と地域力の創造 ・地域自治の推進 			自治会等への加入率 前年度末加入率の維持	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	（自治会等への支援）				
	支援のあり方の検討			毎年度実施	
	（地域連絡会の開催）				
	実施				

平成27年度の取組

当初 予定	取組 内容	上半期に、学園西町地区地域連絡会の開催、学園東町地区避難所マニュアル実行委員会への参加、自治会懇談会を行う。 下半期に、新たなモデル地区での地域連絡会等の開催を行う。 現在、地域のつながりや地域活動は、自治会活動以外にも様々であり、単に自治会の組織にとどまることなく、職員が地域に積極的に出ていき、各団体の枠を超えたつながりを構築する。		
	(P) 取組により 見込まれる 成果	モデル地区における地域自治の取組を通して、一層の地域の活性化と地域力の創造を図ることで、結果として、自治会の活性化により、加入率の改善が図られる。 さらに、自治会組織の枠を超えた真の地域のつながりと連携により、安全で安心できるまちづくりに寄与する。		
上半期 実績	取組 実績	7月に自治会懇談会を開催した。4か所で計44自治会、63人の参加があった。 また、7月には第9回地域連絡会として埼玉県鶴ヶ島市への視察を行った。 さらに、9月に第10回地域連絡会を開催した。		
	(D) 取組による 成果	自治会懇談会は「防犯・防災」をテーマに行った。地域の結びつきの重要性を再確認できていた。		
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	A	自治会懇談会では、活発な意見交換が行われた。また、各地域で、様々な主体が地域の繋がりを目指した取組を進めており、職員も積極的に関わりを持った。	A	当初予定どおり、学園西町地区での地域連絡会、自治会懇談会を開催している。今後は引き続き自治会等への加入率減少に歯止めをかけるとともに、自治会に相当する組織を含めた地域自治の推進を強化していく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)				

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
加入率は増加していない (H22:42.33% → H23:41.80%) が、懇談会を開催し自治会の課題を把握した。	加入率は減少している (H23:41.80% → H24:39.93%) が、地域自治を推進するためモデル地区を設定した。	加入率は減少している (H24:39.93% → H25:39.40%) が、地域自治を推進するため地域連絡会を開催した。	加入率は減少している (H25:39.40% → H26:38.90%) が、地域自治を推進するため地域連絡会を開催し、自治会懇談会の開催時期を変更した。	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
14	市内の大学との連携のあり方の研究	市民協働・男女参画推進課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	知の拠点である市内の大学との連携のあり方を検討し、協働によるまちづくりを推進する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 市内大学との連絡会を開催し、連携のあり方を検討する。 2 平成24年度末に設立された小平市大学連携協議会（こだいらブルーベリーリーグ）の運営を始め、市内大学とのネットワークを活かし、大学・行政間の連携を推進する。			平成23～24年度 平成24～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	市内の大学と行政の協働による、大学の専門性や学生のパワーを活かしたまちづくりの推進			大学・行政間の連携事業数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度

平成27年度の取組（予算額100千円）

当初 予定	取組 内容	年3回の大学連携協議会を通じ、大学間の連携強化を図る。 地域PR部会においては、大学生と企業のタイアップにより、小平市の魅力をアピールする映像を作成し、市HP等で発信していく。		
	(P) 取組により 見込まれる 成果	市内大学生、企業、市がタイアップすることで、産官学連携の推進が見込まれる。		
上半期 実績	取組 実績	5月にまちで楽しむサードステージを行い、6つの大学の学生間の交流を図った。 9月5日には嘉悦大学の学生による「98歳元軍曹が語る戦争体験」と銘打ち、講演会を行った。今後も大学連携の推進を図っていく。		
	(D) 取組による 成果	大学間の交流の機会が創設され、情報交換等が活発化した。		
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	A	予定どおり、事業を進めている。	A	「まちで楽しむサードステージ」を実施し、また、新たに講演会を実施するなど、大学との連携を強めている。今後は、新たな部会を立ち上げるなど、取組を更に進めていく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)				

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市内大学との連絡会を2回実施し、ネットワーク構築に向けた合意形成が進んだ	市及び市内大学により、小平市大学連携協議会が設立され、分科会の活動も開始された。	小平市大学連携協議会の活動が開始され、分科会の活動が活発に行われた。	前年度に開始した、小平大学連携協議会、及び分科会の活動を継承、発展させ、より一層の活動の活発化を図った。連携事業数は、津田塾大学による平櫛田中彫刻美術館のお茶会ボランティア等30件。	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
15	消防団協力事業所表示制度の導入	防災危機管理課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	事業所の消防団活動への協力を推進することにより、消防団の充実強化及び地域防災体制の充実強化を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 消防団協力事業所表示制度導入に向けた情報収集・要綱の策定			平成23～24年度	
	2 消防団協力事業所表示制度の導入			平成25～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防団員確保への理解と協力 ・ 事業所と市、並びに地域の防災体制の連携強化 ・ 事業者と地域がともに発展していけるような仕組みづくり 			消防団協力事業所 認定事業所数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度

平成27年度の取組（予算額6千円）

当初 予定	取組 内容	要綱に基づき、事業所を選定し申請を受けた上で、協力事業所として認定する。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	協力事業所を認定することにより、制度が周知されるとともに、事業所等の消防団活動への理解を深め、消防団員の活動環境を整備し、地域の防災力の向上につながるものとなる。			
上半期 実績	取組 実績	認定基準を選択の上、協力事業所となる対象を選定するため、情報収集を行っている。			
	(D) 取組による 成果	消防団協力事業所として認定することにより、消防団員の活動環境の整備に資することができる。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	対象事業所の選定にやや時間がかかっているが、年度内の認定に向けて事業を進めている。	A	事業所の選定に向け、情報収集を進めている。今後は、制度の周知及び事業所等の消防団活動への理解を深めることにより、より一層地域の防災力の向上を図っていく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
制度を導入している他市町村の情報収集を行った。	要綱を制定した。	協力事業所を認定した。 (1事業所)	協力事業所を認定した。 (1事業所)	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
16	分かりやすい行政資料の公表	秘書広報課、全課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民にとって分かりやすい行政資料の公表を多角的に推進することにより、市民と行政との情報共有を進める。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 「市民にわかりやすい行政資料の作成をめざして」をもとに、表現や視覚的にも分かりやすくすることの工夫を継続的に行う。また、掲示板等を活用するとともに、ホームページ研修などを利用し、絶えず全課に「見る側にとって分かりやすい資料」を作るよう啓発していく。			平成23～27年度	
	2 各課において、財政、統計、都市計画等の各種事業や制度に関する情報を分かりやすく公表していく。			平成23～27年度	
3 ホームページに簡易アンケート機能を追加し、市民の意識及び意見を集約する。			平成26～27年度		
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	全庁的に統一された表現や平易な文言を使うことにより、市民にとって、より分かりやすい情報提供(計画書、広報用チラシ、ホームページなどにおける文章表現)が図られる。			<ul style="list-style-type: none"> ・小平市政に関する世論調査での市民意識調査 ・ホームページの簡易アンケートにおける「分かりにくい」の回答数 	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="width: 80%; background-color: yellow; padding: 5px; border: 1px solid black;">毎年度実施</div> <div style="width: 15%; background-color: yellow; padding: 5px; border: 1px solid black;">▶</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: flex-end; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="width: 20%; background-color: yellow; padding: 5px; border: 1px solid black;">簡易アンケートの実施</div> <div style="width: 15%; background-color: yellow; padding: 5px; border: 1px solid black;">▶</div> </div>				

平成27年度の取組

当初 予定	取組 内容	上半期に、庁内マニュアルの内容を確認し、必要に応じて精査する。 下半期に、市民に対するわかりやすい情報提供に関する職員研修、及び庁内掲 示板による周知を実施する。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	市民にわかりやすい行政資料を作成、公表することで、市政情報についての市 民の理解が深まることが期待できる。なお、職員研修については、年1回以上 の開催を目標とする。			
上半期 実績	取組 実績	上半期は、広報担当で現行の市報原稿作成マニュアルの内容を確認のうえ、見 直し案を作成し、職員へ周知する準備を行った。			
	(D) 取組による 成果	現行の市報原稿作成マニュアルの内容を確認のうえ、見直し案を作成したこと で、広報担当で、原稿作成手順や表現方法の情報を共有することができた。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	人事異動により広報担当職員も入れ替 わるなかで、市報原稿作成手順や表現 方法の情報を共有できたことで、組織 として職員へ周知する準備が予定どお り進めることができたため。	A	庁内マニュアルを整備し、職員へ周知す る準備を進めている。今後は、マニユ アルを職員へ周知徹底し、全庁的に統一 された表現を使うことにより、市民にとっ てわかりやすい情報提供を更に進めてい く必要がある。	
来年度に向けての課 題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
マニュアル等の改 正・整備を行っ た。	世論調査の結果 「わかりやすい」及び 「どちらかといえばわ かりやすい」： 66.0% 庁内のマニュアル整備 が一段落し、さらに市 民に対し、わかりやす い情報提供を行った。	昨年度、庁内のマ ニュアル整備を 行ったと同時に平 成25年度には、 市民に対し、わか りやすい情報提供 に関する研修を 行った。	ホームページの簡易ア ンケートにおける「分 かりにくい」の回答 数：204件 昨年度に続き、庁内の マニュアル整備と市民 に対し、わかりやす い情報提供に関する研 修と庁内掲示板での周 知を行った。	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
17	新聞やテレビ等を通じた情報発信の充実	秘書広報課、全課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民との情報共有のため、新聞やテレビ等を通じた積極的かつ効果的な広報を行う。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 記事の定期配信（市報発行時）及び不定期配信の充実 2 市長の定例記者会見と記者懇談会の実施（6・12月）			平成23～27年度 平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	マスメディアに対して、市に関する情報（市政情報）を積極的に発信することにより、効率的かつ効果的な広報が実施できる。			記事掲載件数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	（記事の定期及び不定期配信）				
	<div style="background-color: yellow; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;">毎年度実施</div>				
（市長の定例記者会見及び記者懇談会の実施）					
<div style="background-color: yellow; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;">毎年度実施</div>					

平成27年度の取組（予算額39千円）

当初 予定	取組 内容	上半期に、昨年度上半期と同様、積極的にプレスリリースを行う。 下半期に、昨年度下半期と同様、積極的にプレスリリースを行うと共に、プレスリリースの方法や新聞、テレビ等を通じた広報の効果について検証を行う。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	プレスリリースの実施を通じ、新聞、テレビ等を通じた市政情報が広報されることで、市民に様々な形で情報提供ができ、市に対する多角的な宣伝効果が期待できる。			
上半期 実績	取組 実績	上半期は、昨年度上半期と同様、積極的にプレスリリースを行った。 上半期プレスリリース件数：120件			
	(D) 取組による 成果	プレスリリースによって、新聞、テレビ等を通じた市政情報が広報されたことで、市民に様々な広報媒体を通じて情報を届けることができた。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	昨年度上半期と同様、積極的にプレスリリースを行ったため。	A	日々積極的にプレスリリースを実施することで、記事掲載件数の向上に努めている。今後は引き続き積極的な情報提供を進めていくとともに、各課が自発的に、工夫したプレスリリースを実施できるような仕組みを構築していく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
記事掲載数： 117件 (22年度：83件)	記事掲載数： 332件 (23年度：117件)	記事掲載数： 757件 (24年度：332件)	記事掲載数 714件 (25年度：757件)	
【参考】 プレスリリース 件数：253件 (22年度：143件)	【参考】 プレスリリース 件数：339件 (23年度：253件)	【参考】 プレスリリース 件数：363件 (24年度：339件)	【参考】 プレスリリース 件数：331件 (25年度：363件)	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
18	ホームページ機能の充実	秘書広報課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市ホームページのさらなる充実を図り、ライフスタイルの多様化や国際化に対応したわかりやすい情報が、容易に入手できるようにする。					
実施内容	実施内容			実施予定年度		
	市ホームページは、平成19年度に全面リニューアルを実施し、その後も新たな機能の付加を行ってきた。多言語機能の追加をはじめ、デジタル市民便利帳の構築、さらに市の情報を容易に、分かりやすく得られるように、手軽な携帯スマートフォンアプリの構築を図り、機能の追加・充実を図る。またSNSの導入・運用にあたり、職員研修及び運用における人員配置など適切な体制づくりを行う。			平成23～27年度 23年度:多言語 25年度:デジタル 市民便利帳 25年度以降: SNS 26年度:スマホアプリ		
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標		
	時代に即応した機能追加によって、市民に触れる媒体を増やすと共に情報提供を充実させ、情報の共有化を図る。 また、市政情報に関心の薄い世代に対し、アプリケーション等の構築により情報の積極的な配信を図る。			アクセス件数 (目標)220万件以上/年		
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	毎年度検討・実施					
	多言語機能の追加		デジタル市民便利帳			SNSの導入・運用
					スマホアプリの開発・運用	

平成27年度の取組（予算額7,614千円）

当初 予定	取組 内容	上半期に、ごみ分別スマートフォンアプリケーションを構築する。 下半期に、昨年度構築したスマートフォンアプリケーション「小平トピックス」を、ごみ分別スマートフォンアプリケーションのポータルサイトとなるよう連携を図り、情報提供機能を強化する。		
	(P) 取組により 見込まれる 成果	広報チャンネルの多角化によるホームページ機能の充実を図ることで、市民に対して多様な情報提供が可能となる。		
上半期 実績	取組 実績	上半期に、ごみ分別スマートフォンアプリケーションを構築し、下半期に市民へ提供を開始する準備を行った。 また7月に、市が提供しているスマートフォン用アプリ「小平トピックス」と「小平市防災マップアプリ」を紹介するページへのリンクを、市ホームページのトップページにバナーを作成して設置した。 外国語翻訳：34,219件、地図検索：134,799件、市報デジタルブック：3,740件 メルマガ総配信数：148件、アクセス件数：1,258,638件		
	(D) 取組による 成果	市が提供しているスマートフォン用アプリを紹介するページへのリンクを、市ホームページのトップページにバナーを作成して設置すること等により、「小平トピックス」の登録者数の増を図ることができた。		
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	A	本年度当初に計画した上半期の取り組みを、予定通り実施したことによる。	A	「ごみ分別スマートフォンアプリケーション」の構築を完了させ、提供開始の準備を整えた。今後は、広報チャンネルの多角化などにより、ホームページを中心とした市民への情報提供をより充実させていく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)				

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
外国語翻訳： 3,856件 地図検索： 87,474件 市報デジタルブック： 5,281件 メルマガ総配信数： 208件 アクセス件数： 2,298,827件	外国語翻訳： 51,622件 地図検索： 178,505件 市報デジタルブック： 8,591件 メルマガ総配信数： 263件 アクセス件数： 2,145,624件	外国語翻訳： 54,564件 地図検索： 176,784件 市報デジタルブック： 8,840件 メルマガ総配信数： 325件 アクセス件数： 1,987,838件	外国語翻訳： 78,922件 地図検索： 174,463件 市報デジタルブック： 9,591件 メルマガ総配信数： 324件 アクセス件数： 2,225,188件	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
19	市長への手紙、市民からの苦情・意見のデータベース化	市民相談課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民からの苦情や市政への要望・意見を把握し、データベース化することにより、全課で情報の共有が可能となり、各種事業・施策の実施や評価を行う上での参考とする。また、市政の透明度のさらなる向上を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	市長への手紙、市政への提言の主な意見・回答を分析するとともに、苦情等が減るように各課に対し分析結果を通知し、随時改善内容をホームページに掲載する。同時に、庁内掲示板に掲載し、庁内全体に周知徹底する。 寄せられる質問・問合せについては、これまでどおりホームページの「よくある質問」に追加掲載する。			平成23～27年度 （25年度から： 庁内掲示板掲載）	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	市民がどのような考えを持っているかが全課で共有でき、相対的な苦情の減少につなげ、より業務をスムーズに行うことができる。			市長への手紙、市政への提言及びよくある質問の掲載件数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	（市民から寄せられた主な意見・回答とよくある質問のホームページ掲載）				
	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="width: 80%; height: 20px; background-color: yellow; border: 1px solid black; border-radius: 10px;"></div> 実施 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="width: 80%; height: 20px; background-color: yellow; border: 1px solid black; border-radius: 10px;"></div> 実施 </div>				

平成27年度の取組（予算額6千円）

当初 予定	取組 内容	市ホームページに「市長への手紙」、「市政への提言」の主な意見・回答の要約を定期的に掲載する。市民から寄せられた意見・要望・質問を整理し、定期的に庁内掲示板に掲載、課別ホルダーに蓄積して、各課との共有化を図るとともに「よくある質問」掲載の参考資料として供する。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	職員が市民から寄せられる意見・要望を知り、市民の需要を全課で共有することにより要望に適切に対応するとともに、ホームページ「よくある質問」掲載が充実する。			
上半期 実績	取組 実績	市長への手紙・市政への提言内容を、月毎に庁内グループウェアに掲載した。また、市民から寄せられた主な意見・要望について、内容を十分に精査して市ホームページへの掲載を継続した。			
	(D) 取組による 成果	市民から寄せられた意見・要望・問合せの内容を全課で共有することにより、市民のニーズに適切に対応できる体制が図られた。 各課作成のホームページ「よくある質問」掲載件数…267件。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	市民から寄せられた意見・要望・問合せをホームページ・庁内掲示板に掲載したことにより、市民への情報提供や、庁内各課の情報共有を促すことができた。	A	当初の予定を着実に実施している。今後も、よくある質問や市長への手紙の情報等を蓄積し、より一層、庁内での情報共有を図る必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市報3月20日号、市ホームページに主な意見等の要約を掲載した。	市報3月20日号、市ホームページに主な意見等の要約を掲載した。	市報3月20日号、市ホームページに主な意見等の要約を掲載した。	市報3月20日号、市ホームページに主な意見等の要約を掲載した。	
よくある質問掲載件数…258件	よくある質問掲載件数…266件	よくある質問掲載件数…265件	よくある質問掲載件数…251件	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
20	なるほど出前講座「デリバリーこいだいら」の推進	秘書広報課、全課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市政に関する基礎的な情報等の提供の推進を図るとともに、市職員と市民及び団体等との交流機会の拡大に資する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 講座メニューの見直しの検討 2 新メニューによる講座の実施			平成23年度 平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民の市政への理解の促進 ・ 市民意識等の把握 			出前講座参加人数 （目標）延 1,000人／年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<p style="text-align: center;"> 検討・実施 実施 </p>				

平成27年度の取組

当初 予定	取組 内容	平成27年4月1日にメニュー改定を行い、引き続き「デリバリーこだいら」のPRに努め、出前講座を実施する。		
	(P) 取組により 見込まれる 成果	出前講座の実施を通して、市政情報の提供の推進を図るとともに、市民意識等の把握に努める。		
上半期 実績	取組 実績	平成27年4月1日にメニュー改定を行い、改定の内容を、市報4月20日号で広報を行った。 また引き続き、市民からの依頼に基づき、随時出前講座を実施した。 出前講座参加人数：520人		
	(D) 取組による 成果	引き続き、市民からの依頼に基づき、出前講座を実施したことで、市政情報の提供の推進と、市民意識等の把握を行うことができた。		
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	A	本年度当初に計画した上半期の取り組みを、予定通り実施したことによる。	A	メニューを改定し、市民からの依頼に基づき、順調に講座が開催されている。今後もより一層のPRに努め、本取組を実施することで、市民に対する情報提供を進めるとともに、市民のニーズを把握する必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)				

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
メニューの改定 案内チラシの改定	案内チラシを公共施設に配布し、出前講座のPRに努めた。	案内チラシを公共施設に配布したほか、市ホームページを活用し出前講座のPRに努めた。	出前講座参加人数：1,188人 案内チラシを公共施設に配布し、出前講座のPRに努めた。 メニューの改定作業を進めた。	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
21	組織目標の管理体制の推進	政策課、全課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	組織目標とその達成度を明確化することにより、職員が高い意欲を持って仕事に取り組む環境を整えるとともに、市民が、より容易に、当該年度の取り組み内容を組織ごとに理解できるようにする。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 平成20年度から実施している現在の制度及び様式についての見直し 2 見直し後の制度及び様式に基づく組織目標制度の実施 3 平成23年度に見直した制度及び様式の改善の検討			平成23年度 平成24～27年度 平成24～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組織の目指すべき方向の明確化及び職員への周知 ・ 目標及び達成度を公表することで、市の取組状況についての市民の理解を深める 			組織目標の達成度 年度末における達成及び実施の割合 95%以上	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	様式・制度の見直し 実施 （見直し後の制度及び様式で）毎年度実施 制度改善の検討				

平成27年度の取組

当初 予定 (P)	取組 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・26年度の達成状況調査、27年度の組織目標の設定、部の目標の公表〔4～6月〕 ・27年度上半期の組織目標の進捗状況調査、（必要に応じ）目標の変更〔下半期〕 ・制度における課題が明らかになった場合には、適切な対応を実施〔通年〕 	
	取組により 見込まれる 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・1年間に取り組む組織の目標を明示することで、組織の構成員が目指す方向が明らかになるとともに共有化が図られる。 ・目標に対する評価や改善というプロセスを通じ、業務のレベルアップが図られる。 	
上半期 実績 (D)	取組 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・26年度の組織目標の達成状況のとりまとめを実施した。 ・27年度の組織目標を設定するとともに、部の目標を公表した。 ・各部の目標の中間進捗状況の調査を実施した。目標追加等があった場合は公表を行う。 	
	取組による 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・26年度については、90%の組織目標が達成された（残りの10%は一部未達成）。 ・27年度に取り組む組織目標を定めることで、組織の目指すべき方向の明確化を図るとともに、職員への組織目標の共有化を図ることができた。 ・27年度については、中間進捗状況を各部で把握することで、その後の事業の進め方やスケジュールリングの調整など、年度内での実施・達成に向けた検討を行った。 	
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	A	<ul style="list-style-type: none"> ・27年度の組織目標の設定については、予定どおり実施できた。 ・各部におけるマネジメント機能の向上を図り、PDCAサイクルの構築に寄与した。 ・中間進捗状況を把握するなど、組織目標の達成に向けた、適切な進捗管理を実施した。 	A 当初の予定どおりに実施している。今後は、制度運用において課題等が明らかになった場合などに、適切に対応していく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)			

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
9割以上の組織目標が達成された。 制度の一部見直しを実施した。	9割以上の組織目標が達成された。 一部見直し後の制度において実施した。	9割以上の組織目標が達成された。	90%の組織目標が達成された（残りの10%は一部未達成）。	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
22	職員の目標管理制度の推進	職員課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	業務遂行目標の明確化により職員の意識の向上を図るとともに、組織目標の達成を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	平成20年度より実施している職員の目標管理制度を着実に実施する。目標の達成状況についても、引き続き、人事考課に活用する。また、対象職員の拡大について、検討を始める。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	組織目標を踏まえた業務上の目標を設定し、目標達成に向けて努力する過程を通じて、業務のレベルアップと対象者及び上司双方の人材育成が図られる。				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> ▶ 毎年度実施 </div>				

平成27年度の取組

当初予定	取組内容	上半期に、組織目標に沿った目標を上司と面談の上設定し申告するよう周知する。下半期に、実施見込み及び実績について、上司と相談の上申告するよう周知する。また、目標の達成状況についても、引き続き、人事考課に活用する			
	(P) 取組により見込まれる成果	組織目標との関連付けにより、組織の一員として目標達成に向けて取り組むという意識にも繋がる。			
上半期実績	取組実績	組織目標に沿った目標を上司と面談の上設定し申告するよう周知した。 4月末日までに組織目標に沿った個人目標の設定を行った。 5月以降、個人目標の達成に向け取組を実施。 また、7月から対象を主任及び主事にも試行として拡大した。			
	(D) 取組による成果	組織目標を踏まえた業務上の目標を設定することにより、業務のレベルアップと対象者及び上司双方の人材育成を図る前提を整えた。			
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	(C) A	当初予定どおり実施している。	A	当初予定どおり、職員個人の目標管理を実施し、また、対象を主任及び主事にも試行として拡大するなど、順調に取組を進めている。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実施	実施	実施	実施	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
23	行政評価の実施	政策課、全課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	施策評価・事務事業評価からなる行政評価を通じた進行管理や業務改善を進めることで、行政運営の透明性、効率性等の向上を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1. 行政評価を活用し、目標値を定めて施策・事業を検証し、効果をもつる視点で業務改善を進める。 2. 指標や目標値の設定、振り返りなど行政評価制度自体の見直しを進め、さらなる行政評価の充実に取り組む。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	実効性・実用性の高い行政評価の実施によりPDCAサイクルが構築され、効率的かつ効果的な行政運営が図られる。			行政評価を活用して改善に取り組んだ施策数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(行政評価) <div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 80%; margin-bottom: 10px;">毎年度実施</div> (行政評価の見直し) <div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 40%; margin-left: 100px;">制度の見直し</div>				

平成27年度の取組（予算額318千円）

当初 予定	取組 内容	平成26年度の事務事業評価・施策評価を実施し、9月末までに「小平市の行政評価」としてまとめ、公表していく。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	行政評価を自己マネジメントのツールとして活用し、小平市第3次長期総合計画「中期的な施策の取組方針・実行プログラム」などに定めた目標の達成に向けて着実に取り組む。			
上半期 実績	取組 実績	平成26年度の事務事業評価・施策評価を実施し、予定どおり「小平市の行政評価」としてまとめ、公表した。			
	(D) 取組による 成果	事業の現状や施策の成果などを明らかにすることで、事業の分析を行うとともに、課題を抽出し、PDCAサイクルを円滑に進め、行財政運営の改善が見込まれる。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	予定どおり、評価の実施、公表を行った。 施策や事業の成果や現状が明らかになり、業務改善に寄与した。	A	当初の予定どおり、平成26年度の事務事業評価・施策評価を実施し、結果を公表した。今後は、評価結果をどのように予算編成に活かしていくかなど、課題解決に向け、取組を進めていく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総評価本数642本のうち、有効性の評価が上がった事業数 145本 効率性の評価が上がった事業数 190本	総評価本数641本のうち、有効性の評価が上がった事業数 155本 効率性の評価が上がった事業数 187本	総評価本数641本のうち、有効性の評価が上がった事業数 151本 効率性の評価が上がった事業数 171本 行政評価の見直しを行った。	事務事業総評価本数610本のうち、単位当たりコストが前年度比5%以上縮減した事業数→138本 施策評価において設定された107の成果指標の目標のうち、達成率が90%以上であったもの→90本	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
24	市民へのアンケート調査の実施	市民相談課、政策課、全課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市に対する市民の満足度や市政への評価・要望、生活意識等を把握することにより、各種事業・施策の実施や評価を行う上での参考とする。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	平成24年度に市全域を対象に実施した市政への評価・要望、生活意識等に関する調査である「小平市政に関する世論調査」の結果の施策への反映状況を経年的に把握し今後の調査に向けて検討を行う。 行政計画の策定時に、市民の意識やニーズを把握するための調査を必要に応じて随時実施する。			次回「小平市政に関する世論調査」は平成28年度実施予定	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	行政計画策定及び事業実施の参考資料の収集と事業実施への調査結果の反映状況により効果の検証が図られる。			施策への反映状況件数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	18回アンケートの実施		反映の調査		
		19回アンケートの検討			

平成27年度の取組

当初予定	取組内容	第19回小平市政に関する世論調査に向け、これまで実施された調査と事業への調査結果の反映状況を参考に、調査対象、調査時期、調査方法等の検討を行う。施策への調査結果の反映状況についての調査を継続的に実施する。			
	(P) 取組により見込まれる成果	市民の意識を把握する参考資料作成のための回答件数の増加を図る。			
上半期実績	取組実績	下半期に実施予定である27年度の反映状況調査の準備を進めた。			
	(D) 取組による成果	調査様式のレイアウトを変更したことで、世論調査結果の施策への反映状況データを各課から確実に収集できるように、また、反映状況が年度毎に一覧で把握できるようにした。			
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	(C) A	下半期の調査に向けて準備を進めた。	A	下半期の調査に向けた準備を順調に進めている。今後は次回調査に向け、設問内容、調査方法等を検討していく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
平成22年度の実施を踏まえ、24年度実施分の項目調査等の確認を行った。	第18回小平市政に関する世論調査を実施した。	「第18回小平市政に関する世論調査」調査結果の事業への反映状況調査を行った。	「第18回小平市政に関する世論調査」調査結果の事業への反映状況調査を行った。20課中、17課が「反映することができた」と回答。	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
25	監査事務の充実	監査事務局

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	適正な監査の実施及び監査事務の効率化を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 全庁型財務会計システム（以下「システム」という）の導入により大幅に変更された契約、会計事務に的確に対応し、引き続き適正な監査を実施する。			平成23～27年度	
			2 さらにシステムから得られる情報を活用した監査を検討し、実施する。		
			平成23～24年度		
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	システム情報を活用することにより、各課の監査書類の作成に要する事務負担を軽減できる。				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	（適正な監査の実施） 継続実施				
（財務会計システムから得られる情報を活用した監査の検討・実施） 検討					
実施					

平成27年度の取組

当初 予定	取組 内容	定期監査、決算等審査及び財政援助団体等監査を前年度と同じ方法により継続実施する。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	適正な監査の実施及び監査事務の効率化が図れる。			
上半期 実績	取組 実績	全庁型財務会計システム（以下「システム」という）から定期監査及び決算等審査に必要な会計事務に関する調書を抽出し活用した。			
	(D) 取組による 成果	適正な監査の実施及び監査事務の効率化が図られた。			
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	(C) A	システムから得られる情報を活用することができた。	A	システム情報を有効活用し、定期監査及び決算等審査を実施している。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
例月現金出納検査の結果報告書の一部改正 平成24年度実施の決算等審査の実施方法の検討	定期監査及び財政援助団体等監査の調書の変更 平成24年度実施の決算等審査の実施方法の変更	システムから得られる情報を活用した定期監査及び決算等審査の実施	システムから得られる情報を活用した定期監査及び決算等審査の実施	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
26	事業仕分けの実施	行政経営課、政策課、財政課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	個々の事業の必要性の有無や運営主体のあり方について整理し、事業の見直しの推進を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	平成21～23年度に172事業について実施した事業仕分けの進捗管理を行う。 また、次回の事業仕分けの内容等を検討する。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	事業の存廃を含めた見直しが進むとともに、事業の妥当性や必要性、予算の使い方等についての職員の意識向上が図られる。			事業仕分けを実施した事業のうち「市としての対応方法」の実施率 (目標) (27年度末) 100%	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度

平成27年度の取組

当初 予定	取組 内容	事業仕分けの結果を受けた市の対応について、着実な履行に向け適切な進捗管理を実施する。 次回実施に向けた検討を開始する。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	事業仕分けの結果を受けた市の対応について、適切な進捗管理を実施することにより、事務改善や経費の見直しが図られる。			
上半期 実績	取組 実績	事業仕分け対象事業（全事業）の進捗状況について、事業所管課に調査を実施した。 次回実施に向け、準備を進めた。			
	(D) 取組による 成果	調査結果を踏まえた事務改善や経費の見直しが図られた。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	事業仕分け対象事業（全事業）の進捗状況について、事業所管課に調査を実施した。	A	当初予定どおり、事業仕分け対象事業の進捗管理を実施している。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<23事業仕分けを受けた見直し事業数> 10事業／46事業 <21-23事業仕分けを受けた事業費予算削減額> △13,868千円	<21-23事業仕分けを受けた事業費予算削減額> △211,599千円	<21-23事業仕分けを受けた事業費予算削減額（平成26年度予算）> △20,109千円	事業仕分けを実施した事業のうち「市としての対応方法」の実施率（27年1月末）66.9% 全172事業中115事業について対応済	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
27	スクラップアンドビルドの徹底	財政課、政策課、行政経営課、全課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	限られた財源、人員の中で新たな行政需要に対して行政サービスの向上を図るとともに事業の選択と集中を進める。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	行政評価や事業仕分けの結果などを活用し、予算編成時等に各担当課にスクラップアンドビルドの徹底を図る。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	行政ニーズの変化に対応した新規予算の実施が可能となる。			歳入確保と歳出削減により1億円の財源効果	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施 ➤ </div>				

平成27年度の取組

当初 予定	取組 内容	上半期に、平成26年度の事業内容・結果及び平成27年度予算編成時の課題等を整理し、今後の予算見直しについての検討を進める。 下半期に、検討結果を踏まえた見直しを進め、予算編成時に反映させる。	
	(P) 取組により 見込まれる 成果	平成28年度予算に、検討結果を踏まえたスクラップアンドビルドの徹底が図れ、行政ニーズの変化に対応した新規事業の予算化が可能となる。	
上半期 実績	取組 実績	政策課が実施する平成28年度以降の実行プログラムヒアリングに参加し、各課の事業展開の基本的考え方及び必要予算額を確認した。また、決算附属書類の作成等を通じて、平成26年度の事業内容・結果を確認した。	
	(D) 取組による 成果	平成28年度予算査定を行う前に事業内容や歳入歳出見込み額等についてヒアリングを行ったことで各課の重点施策を把握することができた。その他の施策については前年度の実績を確認し、今後の予算見直しについての検討を進めることができた。	
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	A	今後の事業実施の大きな方向性について確認することができた。今後は重点施策に該当せず実施効果に乏しい事業について事業費の削減を念頭においた査定を行う。	A 政策課ヒアリングに参加することで、各課の重点施策等についての情報を把握した。下半期には、その情報を活用するなどしてスクラップアンドビルドを進め、実施効果の高低に応じた予算配分がなされるように努める必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)			

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
平成24年度予算において、対23年度予算に対し、578万円のスクラップが図れた。	平成25年度予算において、対24年度予算に対し、1,482万円のスクラップが図れた。	平成26年度予算において、対25年度予算に対し、312万円のスクラップが図れた。	平成27年度予算において、対26年度予算に対し、395万円のスクラップが図れた。	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
28	中期的な財政見通しの策定	財政課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民サービスを安定的に提供するために今後の財政の見通しを策定し、計画的な財政運営を行う。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 翌年度以降3年間の財政の見通しについて、市ホームページ等を利用して市民に公表していく。			平成23～27年度	
			2 推計にあたって財務書類の活用や、さまざまなケースの想定を検討する。		
			平成23～27年度		
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	計画的な財政運営を行うことで、安定的な市民サービスを提供することができる。			No.30財政指標の改善における目標値	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center; margin-bottom: 10px;"> 財政見通し毎年度実施 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> 推計方法等の検討 </div>				

平成27年度の取組

当初 予定	取組 内容	実行プログラムの計画年度に合わせて財政推計を作成し、今後の財政の見通しについて市ホームページ等を利用して市民に公表する。 推計方法の検討については、引き続き実施する。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	計画的な財政運営を行うことで、安定的な市民サービスを提供することができる。			
上半期 実績	取組 実績	平成28年度の財政推計の作成に着手した。また、平成29年度以降についての財政見通し作成について、検討を開始した。			
	(D) 取組による 成果	財政推計を作成することにより、翌年度の財政規模や、将来にわたる基金や市債の状況などを見ることができる。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	平成28年度の財政推計の作成に着手することにより、今後の予算編成や公表に向けての準備ができた。	A	平成28年度の財政推計に着手した。今後は、推計に基づいた計画的な財政運営を行い、安定した市民サービスを提供していく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
平成24年度～平成27年度の財政推計の作成。 推計方法の検討。	平成25年度の財政推計（財政計画）の作成。 推計方法の検討。	平成26年度～平成28年度の財政推計の作成。 推計方法の検討。	平成27年度～平成28年度の財政推計の公表。 推計方法の検討。	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
29	財務諸表を用いた財政分析の実施	財政課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	財務諸表から市の財政状況を分析し、財政運営に活かすとともに分かりやすく市民に公表することにより説明責任を果たす。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	現在作成している財務諸表に分析を加え、財政運営に活用するとともに、市民により分かりやすくするための工夫を行う。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ストック情報及びコスト情報の把握 ・財務諸表の公表による説明責任の向上 				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

平成27年度の取組

当初予定	取組内容	上半期に財務書類の内容について検討を進める。また、関係課との情報共有を行い、統一的基準による地方公会計の研修についても関係課と合同で参加する。			
	(P) 取組により見込まれる成果	関係課と情報共有することで、関係各課の意識が深まることが期待できる。また研修に参加することで、国や他自治体の動向などをいち早く取得することで、当市において有効な活用方法等について検討することができる。			
上半期実績	取組実績	「平成25年度 小平市の財務書類」については、構成及び編集について改善を行い、新たに概要版を作成した。平成26年度版についても、市民により分かりやすいものとするため、構成等の検討を行った。 また、新公会計制度導入に伴う新たな財務書類の作成に向けて関連部署と今後のスケジュール等の打ち合わせを行った。			
	(D) 取組による成果	新公会計制度及び固定資産台帳整備に向けて部間連携会議を開催し、今後のスケジュールの確認や新たなシステム導入について検討を行うことで、情報の共有化を図った。また研修会に参加し、必要な知識の習得や国の動向についてなど情報収集を図ることができた。			
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	(C) A	新公会計制度の導入や固定資産台帳の整備に向け、関連部署間の連携が図られ、準備が進んだ。	A	新公会計制度の導入に向けた準備を進めている。引き続き情報収集を進めるとともに、実施に向けて必要となる具体的な作業についても、関連部署と調整を進める必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
平成24年3月公表	平成25年3月公表	平成26年5月公表	平成27年4月公表	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
30	財政指標の改善	財政課、下水道課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	中期的な観点から、財政指標の改善に努め、安定的・計画的な財政運営を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	<ol style="list-style-type: none"> 1 予算編成時にシーリングを定めるなど、経常的経費の削減を図り、経常収支比率を改善するとともに、後年度の公債費増加の要因となる臨時財政対策債の発行を抑制する。 2 行政サービスを安定的に提供するため、財政調整基金や公共施設整備基金の充実に努める。 3 新たな市債の発行を極力抑制することで、一般会計及び下水道事業特別会計の債務総額を抑制する。 			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	財政構造の弾力性の確保が図られる。 【平成23年度予算における財政指標】 <ol style="list-style-type: none"> 1 経常収支比率 97.3% 2 基金残高 財政調整 23億円 公共施設 14億円 3 債務総額 一般会計 322億円 下水道 134億円 			<ol style="list-style-type: none"> 1 経常収支比率 (目標) 95%以下 2 基金残高 (目標) 27年度末残高 財政調整 30億円 公共施設 20億円 3 債務総額 (目標) 27年度末残高 一般会計 300億円 下水道 90億円 	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	毎年度実施				

平成27年度の取組

当初 予定	取組 内容	上半期には、前年度からの余剰金を活用し、基金残高の積み増しを図る。また、次年度の予算編成方針を通じて経常的経費の削減を図るなど、引き続き経常収支比率の改善に向け努めていく。 下半期には、事業の進捗状況等によって生じる余剰金を活用し、基金残高の積み増しや市債発行額の減額による債務総額の抑制を図る。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	補正予算により、基金残高については目標額である財政調整30億円、公共施設20億円の確保、債務総額については一般会計300億円以内、下水道会計90億円以内を目指す。			
上半期 実績	取組 実績	1 経常収支比率については、平成28年度の予算編成における経費削減方法について検討をした。 2 基金残高については、9月補正予算において、財政調整基金に1.2億円の積み立てを行い、公共施設整備基金は0.8億円の取り崩しを行った。			
	(D) 取組による 成果	1 財政調整基金の残高については、平成27年度末の見込みが32.7億円となった。また、公共施設整備基金については、現時点では平成27年度末において目標値を下回る見込みだが、今後、更なる積立に努める。 2 債務総額については、平成27年度末の見込みが292.8億円となった。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	財政調整基金及び債務総額については、平成27年度末見込みにおいて目標値を達成する見込みとなった。	A	平成28年度予算において、経常的経費の削減の手法を検討するなど、財政指標の改善に向けた取組を進めている。今後も、厳しい財政状況が続くことが想定されるが、基金の確保や債務の抑制に努めていく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収支比率 92.7%	経常収支比率 91.2%	経常収支比率 91.4%	経常収支比率 93.9%	
基金残高 財政調整 23.6億円 公共施設 14.8億円	基金残高 財政調整 24.5億円 公共施設 11.6億円	基金残高 財政調整 30.9億円 公共施設 16.0億円	基金残高 財政調整 37.5億円 公共施設 21.1億円	
債務総額 一般会計 323.2億円 下水道 132.6億円	債務総額 一般会計 319.2億円 下水道 118.7億円	債務総額 一般会計 308.0億円 下水道 105.9億円	債務総額 一般会計 299.4億円 下水道 95.3億円	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
31	市内産業の育成	産業振興課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市内産業の育成を図り、地域の特徴を捉えた起業ニーズに応えるとともに、長期的には税収入の増加につなげていく。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 JAや商工会、大学など多様な機関との連携による産業育成等の検討・実施（地産地消の推進・コミュニティビジネスなど） 2 多様な創業支援や産業育成支援の実施 3 小平グリーンロードなどの観光資源を活用した「観光まちづくり振興プラン」の作成と観光事業の推進			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・市内産業の多様化による地域経済の活性化 ・新たな雇用の創出 ・観光による産業の活性化 			<ul style="list-style-type: none"> ・法人市民税額（資本金1億円以下の法人分） ・創業支援件数 ・小平グリーンロード集客数 	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	（連携による産業育成策の検討・実施）				
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;"> 毎年度実施 </div>				
	（創業支援・産業育成支援の実施）				
<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;"> 毎年度実施 </div>					
（観光による産業の活性化）					
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 60%;"> 観光プランの作成 </div>			<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 60%;"> 観光事業の推進 </div>		

平成27年度の取組（予算額14,720千円）

当初 予定 (P)	取組 内容	1 多様な機関との連携による産業育成 上半期 プレミアム付き商品券事業の検討 下半期 プレミアム付き商品券事業の実施 通年で小平商工会事業への支援、農業団体等との連携による学校給食地場農産物利用促進など地産地消の推進、小平ブルーベリー協議会、小平グリーンロード推進協議会等各経済団体への支援 2 多様な創業支援や産業育成支援の実施	
	取組により 見込まれる 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・プレミアム付き商品券事業を実施することで市内の消費喚起を高める。 ・イベント実施やキャラクター活用等により、地域資源のPR向上を図るとともに、集客数の増加を目指す。 ・多様な創業支援により、50件以上の創業支援をするとともに、チャレンジ企業応援事業などにより意欲ある事業者の支援を40件以上目指す。 ・観光まちづくり推進体制の検討報告の作成 	
上半期 実績 (D)	取組 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・7月から約700店舗で使用できるプレミアム付き商品券を市役所や金融機関などで販売した。 ・平成26年度10月に認定された「創業支援事業計画」を推進し、各機関と連携して幅広い創業支援を行った。 ・4月からチャレンジ企業応援事業を立ち上げ、新製品開発等に取り組む意欲的な事業者を支援した。 ・灯りまつり、ブルーベリーまつりを実施した。 ・「（仮称）小平観光まちづくり連絡会」設立準備会議を立ち上げた。 	
	取組による 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・プレミアム付き商品券を45,653冊（額面総額547,836千円）販売し、市内の消費喚起を行った。 ・創業支援事業計画の連携機関である創業支援センターTAMAの創業セミナーをはじめ、様々な創業支援を実施した。 ・チャレンジ企業選定委員会により、6件の補助対象事業者を認定した。 ・集客数 灯りまつり43,200人、ブルーベリーまつり2,200人 ・「（仮称）小平観光まちづくり連絡会」設立準備会議を4回開催した。 	
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	A	創業支援事業計画を推進するとともに、新製品の開発等積極的な事業者に対して支援を行った。また、プレミアム付き商品券販売により、市内の消費喚起を図ることができた。また、「（仮称）小平観光まちづくり連絡会」設立準備会議を開催することで、観光まちづくりの推進体制設立に向けた検討を前進させた。	A
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)			

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
多様な機関との連携による取組数 5取組	多様な機関との連携による特色あるイベントの取組数 8取組 (うち新規3取組)	多様な機関との連携による特色あるイベントの取組数 10取組 (うち新規2取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度当初法人市民税調定額（資本金1億円以下の法人分）404,500千円 ・平成26年度創業支援61件 ・小平グリーンロード集客数47,900人 	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
32	市税・国民健康保険税の収納率向上対策の実施	収納課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市税・国民健康保険税の収納率を向上させ、納税等の公平性を確保するとともに、収入を確保する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	毎年度、「小平市税収納基本方針」及び「小平市税収納率向上対策」を策定し、対策の実施を図る。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	市税収入の確保			市税等収納率 (目標) 毎年度予算で見込む収納率	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; padding: 10px; display: inline-block;"> 毎年度実施 ➤ </div>				

平成27年度の取組（予算額16,794千円）

当初 予定 (P)	取組 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「小平市税等の収納に関する基本方針」及び「小平市税収納率向上対策」の策定（5月） ・基本方針に基づく取組の実施（通年） 具体的には、重点項目として「財産調査」、「催告」、「差押え」、「執行停止・欠損処分」の4項目について、それぞれ期間を定め集中的に取り組む。												
	取組により 見込まれる 成果	消費マインドの弱さや海外景気の下振れなどのリスクから収納率への影響が懸念され、市税の徴収は厳しい状況が続くと予想している。そのうえで、市税収入を確保するために、上記の取組を実施することにより、効果的な滞納整理を行うことができる。なお、収納率については、以下の目標を設定する。 <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>現年課税分</th> <th>滞納繰越分</th> <th>全 体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市 税</td> <td>98.8%</td> <td>27.0%</td> <td>96.6%</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険税</td> <td>91.2%</td> <td>22.4%</td> <td>76.0%</td> </tr> </tbody> </table>			現年課税分	滞納繰越分	全 体	市 税	98.8%	27.0%	96.6%	国民健康保険税	91.2%	22.4%
	現年課税分	滞納繰越分	全 体											
市 税	98.8%	27.0%	96.6%											
国民健康保険税	91.2%	22.4%	76.0%											
上半期 実績 (D)	取組 実績	平成27年度「小平市税等の収納に関する基本方針」及び「小平市税収納率向上対策」に基づいた各種取組については、概ね予定どおり進行している。具体的には、重点項目として「財産調査」、「催告」、「差押え」について、それぞれ期間を定め集中的に取り組んだ。この間、財産調査は給与照会を約700件、催告は差押警告書を3回（延べ14,850通）送付し、差押えは約600件行なった。												
	取組による 成果	平成27年9月末日現在、市税の収納率は現年56.2%、滞繰19.0%、全体55.2%である。また、国民健康保険税の収納率は現年32.6%、滞繰15.5%、全体29.1%である。市税・国民健康保険税とも前年同期の収納率を上回るなど順調に推移している。												
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）											
	A	「小平市税等の収納に関する基本方針」及び「小平市税収納率向上対策」に基づいた各種取組み及び収納率が順調に推移しているため。	A	「小平市税等の収納に関する基本方針」及び「小平市税収納率向上対策」に基づき、予定どおり取組を進めている。今後も、景気や雇用情勢の状況に応じた取組を進め、収納率向上による納税等の公平性を確保していく必要がある。										
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)														

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収納率（確定値） 市税95.8% （前年比+0.4）	収納率（確定値） 市税96.2% （前年比+0.4）	収納率（確定値） 市税96.7% （前年比+0.5）	収納率（確定値） 市税97.1% （前年比+0.4）	
国保税73.3% （前年比+1.1）	国保税74.7% （前年比+1.4）	国保税76.7% （前年比+2.0）	国保税77.7% （前年比+1.0）	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
33	介護保険料の収納率向上対策の実施	高齢者支援課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	介護保険料の普通徴収の現年度分・滞納繰越分の収納率を向上させ、保険料負担の公平性を確保するとともに、収入の確保を図る。				
実施内容	実施内容				実施予定年度
	<ol style="list-style-type: none"> 1 滞納者に対し訪問催告・電話催告を行う。 2 電話等により口座振り替えの勧奨を行い、口座振り替えの利用率向上を図る。 3 年4回、催告書の発送を行う。 				平成23～27年度
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収納率が向上する。 ・ 被保険者間の負担の公平性が保てる。 ・ 保険料が確実に収納されることにより制度の根幹が安定する。 			介護保険料収納率 （目標）毎年度予算で見込む収納率	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; padding: 10px; display: inline-block; border: 1px solid black;"> 毎年度実施 ➤ </div>				

平成27年度の取組（予算額8,496千円）

当初予定	取組内容	上半期に年度の滞納整理の計画策定を行い、当初の保険料賦課が終了した7月以降に催告書の発送、訪問・電話催告（夜間電話催告含む）を実施し、大規模な滞納整理業務に移行していく。また、現年の滞納者に対して早めに納付を促すことにより、現年分の収納率の向上、長期滞納とならないよう滞納整理に取り組む。		
	(P) 取組により見込まれる成果	滞納整理を実施することにより、被保険者間の公平性が保たれるとともに、介護保険事業を実施するうえでの財源を確保することができる。なお、収納率については、毎年度予算で見込む収納率（現年98.2% 滞納繰越16.5% 全体96.2%）を目指す。		
上半期実績	取組実績	4月に年度の滞納整理の計画を検討し、当初の保険料賦課が終了した7月以降、年金支給月に合わせた催告書の発送や、訪問や電話催告など、効果的な滞納整理に取り組んでいる。 また、現年の収納率確保のため、保険料増額改定について、市報特集号やホームページ、リーフレット等により広く周知を行った。		
	(D) 取組による成果	9月末時点の収納率の前年度比では、現年度分及び全体では前年度をやや上回っているが、滞納繰越分の収納率は前年度をやや下回る状況となっている。 現年度分 46.92%（前年度比+0.82%） 滞納繰越分 7.28%（前年度比-0.37%） 全体 46.06%（前年度比+0.83%）		
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	A	当初計画した滞納整理の計画は順調に消化し、全体としては、目標とする収納率（96.2%）を確保できる見込みであるが、滞納繰越分の収納率向上に向けた取組を強化していく必要がある。	A	当初計画が順調に消化されている。また、効果的な滞納整理に努めるなど、収納率の向上に向けた取組を進めている。今後も、更なる収納率向上に向けた取組を進めていく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)				

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
現年分保険料収納率 98.5%(4月末時点)	現年分保険料収納率 98.54%(3月末時点)	現年分保険料収納率 98.47%(3月末時点)	現年分保険料収納率 98.50%(3月末時点)	
滞納繰越分保険料 収納率 18.0%	滞納繰越分保険料 収納率 16.78%	滞納繰越分保険料 収納率 18.38%	滞納繰越分保険料 収納率 15.83%	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
34	受益者負担の適正化 (使用料・手数料の見直し)	財政課、各所管課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	受益者負担の原則を明確にすることにより、適正な負担を目指す。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 使用料減免基準の見直しの考え方の整理			平成23～24年度	
	2 減額団体の判定基準の検討			平成25～26年度	
	3 新基準による実施の準備			平成27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受益と負担の考え方を明らかにすることができる。 ・ 使用料を施設維持管理に充てることことができる。 				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<pre> graph LR A[考え方の整理] --> B[判定基準の検討] B --> C[実施準備] </pre>				

平成27年度の取組

当初 予定	取組 内容	新基準による減免制度導入に向けた実施準備			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	新たな減免制度の導入により、受益者負担の適正化が図られる。			
上半期 実績	取組 実績	関係課による庁内検討会を開催し、実施準備に向けた検討を行った。			
	(D) 取組による 成果	実施準備に向けた検討を行ったことにより、課題を整理をすることができた。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	引き続き、実施準備の検討に取り組んでいく。取組にあたっては、H22.12.7に採択された請願内容を踏まえ、慎重に検討していきたいと考えている。	A	関連各課との検討会を開催し、実施準備に向けた検討がなされている。実施に当たっての課題が多い取組ではあるが、市民サービスに対するより適正な負担のあり方の実現に向けて、課題解決を図っていく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
減免基準の設定など課題が解決できないことからまとめまでには至っていない。	減免基準の設定など課題が解決できないことからまとめまでには至っていない。	減免基準の設定など課題が解決できないことからまとめまでには至っていない。	減免基準の設定など課題について、庁内検討会議で検討を行った。	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
35	広告収入の確保	財政課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市の新たな自主財源を確保する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 従来のホームページや印刷物への広告掲載を更に進める。			平成23～27年度	
	2 広告収入が見込まれる新たな広告媒体についての検討を進める。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	広告収入による自主財源の確保			広告収入 (目標) 710万円/年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

平成27年度の取組

当初 予定	取組 内容	各課に対して、積極的に広告収入の確保に向けた働きかけを行い、また、以前取りまとめが行われた各市の広告収入実施状況に関する調査などをもとに、新たな広告収入媒体について検討を行う。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	毎年度、各課の協力や努力により、広告収入について一定の効果を上げている。より周知徹底することで、持続的に安定した広告収入の確保につながる。			
上半期 実績	取組 実績	従来より広告を掲載している「市民便利帳」「HPバナー」「小平市全図」について、広告募集の工夫を行った。具体的には、ダイレクトメールの送付件数を増やすために、他市等の実態を調査し掲載実績のある広告主の収集を図った。また、今年の4月5日号の市報には、広報効果の高いカラーページに広告募集の記事を載せ広く周知を図った。			
	(D) 取組による 成果	市民便利帳について、掲載企業数の増及びカラーページ枠の増により、過去最高額となった平成26年決算額より16%増の86万円の広告収入となった。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	既存の広告収入媒体の充実を図ることを目的に広告募集の工夫を行い、掲載企業数等が増加することで収入増となり、自主財源等の確保を図った。	A	広告募集に工夫を凝らすなど、自主財源確保のため、積極的に取り組んでいる。今後も、可能性のある媒体については、積極的に広告掲載を実施していく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
広告料収入 542万円/年	広告料収入 681万円/年	広告料収入 841万円/年	広告料収入 797万円/年	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
36	財産の有効活用の促進	財産管理課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	自主財源の確保を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	地方分権一括法による一括譲与を受けた法定外公共物も含め、利活用の見込めない公有財産については、積極的に売払い及び貸付を行っていく。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	財源の確保が見込まれる。			財源確保額 (目標) 1千万円/年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施 ➤ </div>				

平成27年度の取組

当初予定	取組内容	公有財産の一元的な管理を実施するとともに、売払いを促進する。そのため、売払い3件を目標とする。 上半期は、4月に案件の選定を行い、5月以降に相手先への訪問・交渉を進める。下半期は、継続して訪問・交渉をし、随時契約を行う。			
	(P) 取組により見込まれる成果	自治体としての自主財源の確保が見込まれる。 売払いにより、固定資産税の増収に繋がる。 目標は、財源確保額1千万円/年とする。			
上半期実績	取組実績	9月末までに1名に対し、計1筆を15,483,639円で売却した。現在14名と交渉を進めており、内1名は不調である。7名については、価格算定中であり、11月以降に価格提示を行い、早期に売買契約を締結する予定である。また、6名については、分筆登記のための資料作成中である。今後は分筆登記完了後に価格の算定及び提示を行い、年度内の売払い完了に向けた手続きを進める。			
	(D) 取組による成果	年間目標を達成したが、今後も継続して訪問・交渉を進めることにより、さらなる売却促進を図る。市予算の財源確保と固定資産税の増収に寄与する。			
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	(C) A	売却等については、手続きに時間を要するが、スピード感を持って対応し、相手先の購入希望のタイミングを逃さず売却を実施し、目標を達成できた。	A	順調に売却を進めている。今後も、更なる財源の確保を目指し、現在交渉中の案件の成立に向けた取組を進めていく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
貸付収入 12,015,996円	貸付収入 11,566,188円	貸付収入 11,529,198円	貸付収入 11,416,362円	
売払収入 49,306,629円	売払収入 26,824,227円	売払収入 59,673,142円	売払収入 22,199,560円	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
37	財産の有効活用の促進	道路課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	自主財源の確保及び行政財産管理合理化の促進を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	これまでに表題及び保存登記を行ってきた売却予定路線の道路廃止を行い普通財産化する。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政財産管理の合理化 ・ 自主財源確保の促進 			普通財産引継件数 （目標）1～2件/年 道路隣接地権者との交渉件数 （目標）2～5件/年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

平成27年度の取組（予算額4,410千円）

当初 予定	取組 内容	売却予定路線の廃止議案を議会に上程し議決後、廃止の告示を行う。 不用物件管理期間を経過後、用途廃止決定を行い契約管財課へ普通財産として引継を行う。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	公共財産の有効活用が図れる。			
上半期 実績	取組 実績	平成27年4月に旧662号線（146.86㎡）の用途廃止を行い財産管理課へ普通財産として引継ぎを行った。 里道イ-01の用地交渉を進めたが、当事者の都合により白紙になった。			
	(D) 取組による 成果	平成27年9月に旧662号線の売払いを行い、自主財源の確保及び行政財産の合理化ができた。			
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	(C) A	1件の普通財産の引継ぎができた。	A	予定どおり取組を進め、普通財産の引継ぎができています。今後も、引き続き計画的に事務を進め、更なる行政財産管理の合理化及び自主財源確保の促進を図る必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
普通財産引継件数 3件	普通財産引継件数 2件	普通財産引継件数 1件	普通財産引継件数 2件 道路隣接地権者 との交渉件数 4件	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
38	財産の有効活用の促進	水と緑と公園課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	自主財源の確保及び行政財産管理合理化の促進を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	用水路活用計画における活用区分で売払いとなっている箇所 の、表題及び保存登記、用途廃止を行い普通財産化する。			平成23～27年度	
見込まれる 効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政財産管理の合理化 ・ 自主財源確保の促進 			普通財産引継件数 （目標）1～2件/年 用水隣接地権者との交渉件数 （目標）2～5件/年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

平成27年度の取組（予算額3,500千円）

当初 予定	取組 内容	4月～7月 用途廃止 6月～7月 売払い事前説明、測量候補地の選定・調査 7月～9月 分筆測量 9月～12月 分筆登記・用途廃止		
	(P) 取組により 見込まれる 成果	・行政財産管理の合理化 ・自主財源確保の促進		
上半期 実績	取組 実績	5月～9月 売払い事前説明・調査 2件17筆（大沼町2丁目、花小金井3丁目） 表題・保存登記・用途廃止 1件8筆（花小金井南町3丁目）		
	(D) 取組による 成果	下半期に向けて、登記・保存測量を実施することで普通財産化が図られ、もって行政財産管理の合理化及び自主財源確保の促進が図られる。		
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	A	予定どおり。 用水隣接地権者との調整も予定どおり 進んでおり、目標である普通財産引継 件数も達成の見通し。	A	目標達成に向けて、着実に取組を進めて いる。今後も、引き続き計画的に事務を 進め、更なる行政財産管理の合理化及び 自主財源確保の促進を図る必要がある。
来年度に向けての課 題と今後の取組 (A)				

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
普通財産引継数 3件	・用地測量 1件 ・普通財産 引継数 0件	普通財産引継数 6件	・用地測量 1件 ・普通財産 引継件数 0件 ・11筆を対象に 用水隣接地権者 と交渉	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
40	補助金の見直し	財政課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	社会情勢の変化、行政需要の多様化に伴い存在意義の薄れた補助金を見直すことにより、歳出の抑制と財源の有効活用を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	「今後の補助金制度の考え方」に基づき、各補助金の必要性について精査し、全般的に見直す。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	補助金の使途の適正化及び財源の確保			検討委員会による「一部見直し」とされた全28件の対応件数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施 </div>				

平成27年度の取組

当初 予定	取組 内容	(上半期) 定期的に見直しをするための制度設計、補助団体からの実績報告書をもとに所管課で自己評価 (下半期) 自己評価をもとに所管課と調整の上、補助継続の必要性について検討。検討結果を新年度予算へ反映			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	平成28年度予算査定時に、検討結果を反映させることができる。			
上半期 実績	取組 実績	定期的な見直しをするための制度設計、補助団体からの実績報告書をもとに所管課で自己評価を実施するための手法の検討を行った。			
	(D) 取組による 成果	所管課において自己評価を実施する方式を導入することにより、補助金交付事務の適正化を図り、補助金のあり方を見直す契機とすることができる。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	B	定期的な見直しの制度設計、所管課での自己評価の手法の検討を行ったが、実施までには至らなかった。今年度中に実施可能な手法を取りまとめ、試行的に実施する。 なお、従前からの予算査定時における個別補助金の見直しは引き続き行う。	B	当初上半期に予定していた取組について、検討を行ったが実施に至らなかった。今後は計画的に取組を進め、当初目的を達成するとともに、補助金の使途の適正化及び財源の確保を図る必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
平成24年度予算 9件 722万5千円削減	平成25年度予算 5件 614万8千円削減	平成26年度予算 4件 511万3千円削減	一部見直し未対応の補助金のうち、1件を対応済とした。 (計24件対応済) 平成27年度予算 4件 217万7千円削減	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
41	予算編成方式の見直し	財政課、政策課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	予算編成の透明化を図るとともに、事務事業評価の結果を予算編成に反映できる仕組みづくりを行う。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 予算編成過程の公表の方法について検討する。 2 行政評価結果の予算編成への反映や、予算節減等に対するインセンティブ（動機付け）を付与する仕組みについて検討する。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算編成過程の透明化を図ることができる。 ・ 費用対効果及びPDCAサイクルの促進の視点から事業査定を行うことができる。 				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="border: 2px solid black; background-color: yellow; padding: 10px; display: inline-block;"> 毎年度検討・実施 ➤ </div>				

平成27年度の取組

当初予定	取組内容	上半期は、公表の方法や、行政評価の結果を予算編成へ反映させる仕組み及びインセンティブ予算の仕組みについて検討する。下半期は、検討結果に基づき予算編成状況を公表する。また行政評価の結果を踏まえた予算編成をし、インセンティブ予算についても各課から広く提案を求める。			
	(P) 取組により見込まれる成果	予算編成過程を公表することで、市の財政状況について市民に興味をもってもらうことが期待できる。施策・事務事業単位での評価判定を踏まえ予算編成をすることで、より効果的な財政運営を図る。また、インセンティブ予算の導入により、単なる予算の削減だけでなく、職員の事務改善に対する意欲を喚起することができる。			
上半期実績	取組実績	予算編成過程の公表方法や、事務事業評価の結果を予算に反映させる仕組みについて検討を行った。低評価事業の重点予算査定を行うだけでなく、事業改善等の取組に対しインセンティブを付与する仕組みについても検討を行った。			
	(D) 取組による成果	評価が著しく低い事業については、事業主管課に調書の提出等を求め、次年度の予算策定時に予算額を見直すなど、事業改善を求めることとした。また、予算編成過程の公表については、引き続きホームページや市報により公表することとした。			
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	(C) A	次年度予算の策定に向けて、事務事業評価の結果を予算に反映させる手法について検討を行った。また、事業改善等の取組によりインセンティブを与えられる方法について、検討をした。	A	予算編成過程の公表方法や、事務事業評価の結果を予算に反映させる方法について検討を行った。今後は、平成28年度予算編成の中で、上半期の検討結果を具体的に実行していく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
・平成23年12月～平成24年1月予算編成過程の公表	・平成24年12月～平成25年2月予算編成過程の公表	・平成25年12月～平成26年2月予算編成過程の公表 ・インセンティブ予算配分7件、効果額2,924千円	・平成26年12月～平成27年2月予算編成過程の公表 ・インセンティブ予算配分5件、効果額10,019千円	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
42	小平市土地開発公社の経営改善	財産管理課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	小平市土地開発公社の経営の効率化と情報提供を進める。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 長期保有土地（5年以上の事業用地）の買戻し促進による解消 2 提供する公社情報の内容等の検討と提供			~平成27年度 検討 23年度 実施 24年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	・ 債務総額の減少に伴う健全な経営の維持 ・ 公社制度の理解の向上			長期保有土地借入額 （平成22年度末現在） の対前年度減少額	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	買戻し促進の実施 <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center; margin-top: 10px;"> 検討 実施 </div> （提供する公社情報の内容等）				

平成27年度の取組

当初 予定	取組 内容	1 未処分の長期保有土地について、関係課との調整会議等を通して検討を進め、処分を図る。 2 公社情報については、適宜適切な情報提供に努めることで、制度への理解を図る。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	長期保有土地の解消により、公社の健全経営を維持することができる。			
上半期 実績	取組 実績	1 長期保有土地（H27.4.1現在で5年以上保有）となっている都市計画道路3・4・23号線事業区域外用地について、関係課等との調整を行った。 なお、長期保有土地に係る債務は、26年度までに償還済みである。 2 市政資料コーナーで公社情報（予算・決算資料）の提供を行っている。			
	(D) 取組による 成果	1 長期保有土地の解消に向けた検討、調整を行った。 2 公社の経営状況のわかる損益計算書等を載せた決算資料を公開している。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	関係課との調整会議等により、長期保有土地の解消、整備（28年度以降）に向けて、課題の整理を行った。引き続き下半期にも取組を行う。	A	当初予定どおり、長期保有土地の解消を着実に進めるとともに、公社情報の提供も実施している。下半期も継続して取組を続けていく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
長期保有土地 借入金削減額 （対前年度末） 1億9,540万円減	長期保有土地 借入金削減額 （対前年度末） 0円	長期保有土地 借入金削減額 （対前年度末） 1億4,500万円減	長期保有土地 借入金削減額 （対前年度末） 3,240万円減	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
43	小平市文化振興財団の経営改善	文化スポーツ課、行政経営課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	環境変化に対応した効果的かつ効率的な経営の実現を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	小平市における文化振興のけん引役として、指定管理業務を行っている「市民文化会館」や「ふるさと村」といった文化施設を核としたさまざまな文化振興の取組を推進するとともに、効果的かつ効率的な経営のあり方について、検討を進める。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	市民サービスの向上及び効果的かつ効率的な経営の実現			市民文化会館の利用者数 (目標) 270,000人以上/年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施 ➤ </div>				

平成27年度の取組

当初 予定	取組 内容	ルネこだいらについては、平成26年度に開始した、施設のインターネット予約等の利用実績や利用者の意見を踏まえて検証を行い、引き続き利用者の利便性の向上を進める。 小平ふるさと村においては、事業効果の検証を行い、客層を意識した、より効率的な運営を進める。	
	(P) 取組により 見込まれる 成果	小平市の文化振興、市民サービスの向上及び文化振興財団の経営改善	
上半期 実績	取組 実績	月1回の文化振興財団との定期連絡会により、事業の進捗状況などの連絡を密に取り、事業の進行管理に努めた。平成26年度から新たな指定管理期間となり、数値目標を具体的に定めて事業の改善に取り組んだ。 小平ふるさと村においても、よさこい踊りの参加や将棋教室では小平市親善大使の対局を行った。 ルネこだいらの上半期入場者数は123,248人であった。	
	(D) 取組による 成果	昨年度の数値目標の達成状況を踏まえて、事業及び施設の管理、運営を行えた。	
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	A	施設のインターネット予約等の利用状況については、順調に利用されている。 11月に導入し、1年が経過するので、利用実績の検証を行っていく。	A 文化振興財団との定期連絡会を開催し、事業の進行管理に努めている。ふるさと村についても各種イベントを開催し、効果的な運営を進めている。今後は、昨年度導入したインターネット予約について、利用状況等を検証していく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)			

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<p>様々な取組により、利用者や市民サービスの向上が図られた。</p> <p>●利用者数 【ルネこだいら】 262,423人 【ふるさと村】 46,148人</p>	<p>市制施行50周年の祝賀事業を軸とした様々な取組により、利用者や市民サービスの向上が図られた。</p> <p>●利用者数 【ルネこだいら】 257,886人 【ふるさと村】 53,821人</p>	<p>開館20周年の事業を軸とした様々な取組により、利用者や市民サービスの向上が図られた。</p> <p>●利用者数 【ルネこだいら】 263,749人 【ふるさと村】 52,016人</p>	<p>新たな指定管理期間となり、数値目標を決め具体的な改善に取り組んだ。 また施設のインターネット予約など電子化を図り、利便性向上を図った。</p> <p>●利用者数 【ルネこだいら】 256,926人 【ふるさと村】 65,341人</p>	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
44	小平市社会福祉協議会の経営改善の要請	生活支援課、行政経営課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	社会福祉協議会が地域福祉の推進に果たす役割などを検証し、社協発展強化計画に基づく更なる経営改善を促すとともに、新たな事業の展開に向けた自主財源の強化を要請する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	<ol style="list-style-type: none"> 1 第2期社協発展強化計画を受け、市として、社会福祉協議会の果たす役割や、これまで実施してきた事業効果などを検証し、発展強化計画の更なる推進を要請する。 2 個人会員や事業所会員の増強による会費収入や福祉事業収入などにより、自主財源の確保を促す。 			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	効率的な経営がなされ、地域福祉の中核的な推進機関としての機能の充実が図られることにより市民へのサービスの向上が見込まれる。			第二期社協発展強化計画の進捗率 90%以上 ※計画の中間報告は27年度に実施予定	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施 </div>				

平成27年度の取組

当初 予定	取組 内容	第2期発展強化計画における重点事業である防災・減災及び地域包括ケアシステムの更なる推進を要請していく。 会員の増強について140件の新規加入を要請すると共に、福祉事業による自主財源の強化を促す。		
	(P) 取組により 見込まれる 成果	地域福祉の向上により市民にとって住みやすいまちづくりに結び付く。また、自主財源の強化により、補助金の増加に繋がらない経営が期待できる。		
上半期 実績	取組 実績	10～11月に行う「地域活動で生かす災害ボランティア講座」の開講に向けて準備を進めた。 会員の新規加入のため広報紙の特集号を組み、社協だよりと一緒に市内各世帯へ個別配布をした。 社協のマスコットキャラクターの公募を行った。		
	(D) 取組による 成果	災害から自分の身を守ることを学び、地域での助け合いや体験を通じて、住民同士の支え合い活動が出来るきっかけをつくるのが可能となる。広報紙については、新規加入の増加へとつながっていくことが期待できる。 公募を行うことで、社協の活動を一般の人に知ってもらえるいい機会となる。		
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	A	災害ボランティア講座、新規加入に向けての広報活動等に順調に取り組んでいる。今後は、マスコットキャラクターを生かして、地域の皆様により親しみをもってもらうことが可能となる。	A	災害ボランティア講座の開設準備など、第二期社協発展強化計画の重点事業を着実に推進している。会員増強については、マスコットキャラクターを公募するなど、PRの強化に努めている。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)				

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
募金箱設置の増 5店舗→6店舗、 158件の新規会員 を確保した	募金箱設置の増 6店舗→14店舗、 187件の新規会員 を確保した	募金箱設置につい ては撤収もあり、 8店舗→10店舗、 120件の新規会員 を確保した	災害ボランティア 養成講座終了者 に対して交流会を 実施した 募金箱設置の減 10店舗→8店舗 160件の新規会員 を確保した	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
45	小平市シルバー人材センターの経営改善の要請	高齢者支援課、行政経営課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	シルバー人材センターの自立的な運営体制の確保に向け、自主事業の拡大を促すとともに、市からの補助金などの市の関与について見直しを実施する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 平成27年度までを期間とする「第2次中・長期目標」計画を推進するとともに、シルバー人材センターの自主事業の確保及び更なる拡大を要請する。 2 市からの補助金全体のあり方を検討し、見直しを実施する。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	自主財源の拡大によりシルバー人材センターの自立性の向上、市の関与の軽減が見込まれる。			第2次中・長期目標設定の進捗率 90%以上 ※平成27年度に最終報告を実施予定	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 80%;">毎年度実施</div>				

平成27年度の取組

当初予定	取組内容	シルバー人材センターと「第2次中・長期目標」の設定進捗状況を把握し、達成率90%の推進を要請していく。 補助金のあり方について、シルバー人材センターと検討会を重ね、補助金のあり方、補助金の内容の精査を行っていく。			
	(P) 取組により見込まれる成果	「第2次中・長期目標」達成の推進に伴い、会員増強、事業実績の拡大等によりシルバー人材センター自体の強化につながる。 補助金のあり方検討では、シルバー人材センター運営に不可欠な補助金内容の精査により、今後の市補助金の算出方法等も見直ししていく。			
上半期実績	取組実績	シルバー人材センターの「第2次中・長期目標」の主な活動目標及び数値目標の進捗状況については、相互で確認を行い、年度末までに達成率90%の推進を実現できるよう調整を行った。 補助金のあり方については、各自で現状の課題等の整理を実施した。今後、効率的かつ適正な補助金のあり方について相互調整を行い、補助金の見直しの方向について決定していくことを確認した。			
	(D) 取組による成果	「第2次中・長期目標」の数値目標（特に契約金額）の達成のため、現在シルバー人材センターも、下半期に向け、事業実績の拡大等に努めている。 補助金のあり方検討では、現状の市補助金内容の課題等の整理を実施し、現状の課題等について把握することができた。			
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	(C) B	「第2次中・長期目標」の達成率90%の推進を促すことにより、シルバー人材センターの本目標への意識は高まったと考える。 補助金のあり方検討については、上半期では各自での現状の課題等の整理で終わり、下半期で相互調整を行い、見直しの方向を決定していくことになった。	B	「第2次中・長期目標」の数値目標の達成に向け、取組を強化していく必要がある。補助金のあり方検討についても、課題解決に向け、取組を進めていく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
自主事業の定義が確定したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・自主事業の実績報告により、実状の把握が可能になった。 ・補助金は、東京都の要綱の改正に伴い、市の要綱も改正した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新しいPR方法などにより、自主事業における契約金額等の増。 	<ul style="list-style-type: none"> ・PRチラシの全戸配布により、SC全体の契約金額の増につながった。 ・補助金のあり方検討会を実施した。 	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
46	給与等の適正化	職員課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	職員の給与等の適正化に努める。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	国、東京都及び他市の職員の給料及び各種手当等の動向を把握し、職員の給料及び各種手当等の適正化に努める。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	給与水準の適正化				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

平成27年度の取組

当初 予定	取組 内容	国、東京都及び他市の職員の給料及び各種手当等の動向を把握し、必要に応じて条例改正等を行う。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	給与水準の適正化が図られる。			
上半期 実績	取組 実績	国、東京都及び他市の動向を踏まえ、給与等の適正化に努めている。なお、人事院勧告が8月6日にあり、月例給を平均0.4%、期末勤勉手当を0.1か月分引き上げるとするものであった。東京都人事委員会勧告は例年どおり、10月上旬に出される予定である。また、給与等の適正化に向けて、職員団体と引き続き協議を行っている。			
	(D) 取組による 成果	職員団体と給与等の適正化に向けて引き続き協議を行っている。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	人事院勧告は8月6日に出され、東京都人事委員会勧告は例年どおり10月上旬に出される予定である。現在のところ、市の取組に遅れはない。	A	給与等の適正化に向けた取組を進めている。今後とも、国や都の動向をよく把握し、給与等の適正化を進めていく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
①給料表の改定 ②扶養手当の改正 ③住居手当の改正	①給料表の改定 ②住居手当の改正 ③勤務1時間当たりの給与額の算出方法の改正 ④管理職の給与制度の改正 ⑤退職手当の改正	①給料表の改定 ②管理職手当の改正	①給料表の改定 ②期末・勤勉手当の職務段階別加算率の改正 ③給料月額と地域手当の配分変更 ④都給料表の5級構成への移行に準拠した改正	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
47	人事考課制度等の見直し	職員課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	勤務評定を確実に実施し、職員の士気及び能力の向上等を図ることにより、人材育成と市民サービスの向上等を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	勤務評定を確実に実施することにより、一層の人材育成及び活用を図る。また、勤務評定の結果を昇給や勤勉手当への反映を図る。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員のモチベーションの向上 ・ 人材育成による組織力の強化 				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施 </div>				

平成27年度の取組

当初予定	取組内容	平成27年1月から12月までの勤務評定を平成28年1月に実施する。 平成27年7月頃に新任の管理職を対象に人事考課考課者研修を実施する。 勤務評定の結果の昇給及び勤勉手当への反映については、引き続き職員団体と協議を行う。		
	(P) 取組により見込まれる成果	勤務評定に基づく人材育成による組織力の強化及び職員のモチベーションの向上が図られる。		
上半期実績	取組実績	7月に管理職を対象に人材育成研修し、8月に新任の管理職を対象に人事考課考課者研修を実施した。 また、勤務評定の結果の昇給及び勤勉手当への反映について、引き続き職員団体と協議を行っている。		
	(D) 取組による成果	人事考課考課者研修及び人材育成研修を通じて、勤務評定の平準化が図られた。		
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	(C) A	本年の勤務評定及び勤務評定に係る研修を予定どおり実施している。	A	当初に予定した管理職に対する研修を実施した。今後は、勤務評定の結果の昇給及び勤勉手当への反映について、職員団体と協議を継続していく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)				

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<ul style="list-style-type: none"> ・勤務評定の実施 ・人事考課考課者研修及び人材育成研修の実施 				

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
48	研修・人材育成策の充実	職員課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民満足度の高いサービスを実現するため、研修を通じて職員の能力と意識を向上させるとともに、時代に適合した人材育成策の推進を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	市民協働意識や政策形成能力の向上等の時代に適合した研修内容の充実を図りながら、人材育成基本方針に基づいた研修を実施する。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の能力開発、意識向上を図り、人材育成基本方針に基づいた人材が育成される。 ・ 満足度の高い市民サービスが実現される。 			職員1人当たりの研修受講回数（研修受講者数÷正規職員数）	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; padding: 10px; display: inline-block; border: 1px solid black;"> ➤ 毎年度実施 </div>				

平成27年度の取組（予算額15,539千円）

当初 予定 (P)	取組 内容	地域自治時代に伴い、職員に求められる市民協働に資する能力を養成する研修である「明日の自治のための職員スタミナアップコース」を継続実施する。また、「協働ファシリテーター養成研修」を実施し、市民協働に資する研修の拡充を図る。その他、女性職員の活躍を支援するための研修として女性職員を対象に「組織を強くする女性職員キャリア形成研修」を実施するとともに、その女性職員の能力を有効に活用するため管理職を対象に「管理職のための女性職員活躍支援マネジメント研修」を実施する。		
	取組により 見込まれる 成果	市民協働に資する能力・意識の向上が図ることができる。また、女性職員のモチベーションの向上とその活躍が推進され組織の活性化が図られる。人材育成基本方針に基づいた人材が育成されることにより満足度の高い市民サービスを実現することができる。		
上半期 実績 (D)	取組 実績	「明日の自治のための職員スタミナアップコース」について、「政策形成・事例研究」及び「NPO学習」といった講座を予定どおり実施した。また、女性職員を対象に「組織を強くする女性職員キャリア形成研修」を5月に実施した。		
	取組による 成果	市民協働に対する能力・意識の向上や特定事業主行動計画「HAPPYこいだいら」の推進が図られた。		
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	A	当初の予定どおり人材育成基本方針に基づいた研修を実施している。	A	当初の予定どおり、研修を実施している。今後は、人材育成基本方針に沿って実施してきた人材育成の成果を分析するとともに、市民ニーズや時宜を捉えた研修を実施し、職員の能力開発、意識向上を図っていく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)				

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
新規研修（5本）を実施。	「明日の自治のための職員スタミナアップコース」「接遇アドバンス研修」を実施。	「明日の自治のための職員スタミナアップコース」「接遇アドバンス研修」を実施。	職員1人当たりの研修受講回数：1.94 「明日の自治のための職員スタミナアップコース」の継続実施、「コミュニケーションスキルUP研修」「係長事務基礎研修」の新規実施。	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
49	民間経験者の採用	職員課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	民間企業等の経験者を採用することにより、民間企業等のノウハウや効率的視点等を行政分野で活用する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	職員定数及び職員の退職等の状況を踏まえ、民間経験者の採用を実施する。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	民間企業等で培われたノウハウや効率的視点の行政運営への活用				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

平成27年度の取組

当初 予定	取組 内容	上半期に、職員の定数及び配置計画等に基づき実施を含め検討する。 下半期に、試験を実施する場合には採用試験の広報、試験等を実施する。		
	(P) 取組により 見込まれる 成果	民間企業等の経験者の採用		
上半期 実績	取組 実績	職員の定数及び配置計画等の動向を踏まえて、採用試験の実施に向けて検討している。		
	(D) 取組による 成果	平成27年12月13日(日)に一般事務(民間経験者対象)採用試験を実施予定。		
評価 (C)	第1次評価(所管課)		第2次評価(行財政改革推進本部)	
	A	当初予定どおり実施している。	A	予定どおり採用に向けた準備を進めている。今後は、これまでの民間採用の効果などについて検証を進めていくとともに、採用年齢の見直しや、市が遂行していく戦略に必要となる人材に絞った採用の方法についても検討していく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)				

平成23～27年度の実績(平成26年度末現在)

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実施	実施	実施	実施	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
50	定員の適正管理	行政経営課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	適切な定員管理を行い、簡素で効率的な組織を構築する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	新たな行政需要の発生や事務事業の変化への確に対応しながら、業務の見直しや再任用職員の活用を図るなかで計画的な定員管理を行う。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	適切な定員管理を行うことで、必要とされる行政サービスの提供体制を整えるとともに、業務の見直し等を通じて人件費を抑制する。 【平成23年4月1日の定員】912人 【平成25年4月1日の定員】907人			職員数 (目標) 平成28年4月1日までに定員で概ね910人体制とする。	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; padding: 10px; display: inline-block; border: 1px solid black;"> 毎年度実施 ➤ </div>				

平成27年度の取組

当初 予定	取組 内容	限られた人的資源を有効活用するため、業務の見直しなどによる減員や、新たな行政需要が発生した場合は必要に応じて適切な人員配置を行うよう検討し、平成28年度に向けた定員管理を行う〔通年〕。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要人員についての精査などの定員管理を通じ、必要とされる行政サービスの提供体制を整える。 ・業務の見直し等を通じ、定員の適正管理を進めることにより、人件費が抑制される。 			
上半期 実績	取組 実績	業務の見直しを進めるとともに、行政需要の増加への対応などに適切に対応していくため、平成28年度における必要人員について、各部署と調整を実施するなど、検討を行っている。			
	(D) 取組による 成果	必要とされる行政サービスの提供体制の構築や業務の見直しなどを通じた人件費の抑制が見込まれる。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	平成28年度に向け、予定どおり検討を進めている。	A	行政需要の増加への対応とアウトソーシングなど、関係課と調整の上、検討を進めている。今後も、プランで掲げる目標を踏まえ、計画的な定員管理に努めていく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
24定員（4/1） 911人 （前年度比△1人）	25定員（4/1） 907人 （前年度比△4人）	26定員（4/1） 911人 （前年度比+2人）	27定員（4/1） 919人 （前年度比+8人）	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
51	庁内分権化の推進	行政経営課、職員課、全課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	事案決裁規程等の見直しなどにより、迅速かつ柔軟で効率的な事業執行を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	施策の推進に必要な組織体制を整え、庁内分権を推進することにより、権限と責任の分担を見直すとともに業務、人員を適切に配置していく。			平成25～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	事案決裁権限の移譲、効率的な人員配置などにより、意思決定と事務処理の迅速化や市民ニーズの動向に的確に対応した行政運営が展開される。			部内において権限を持って適切な職員配置を実施している割合（部に属さない所は除く）	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-bottom: 10px;"> ➤ 庁内分権の検討 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-bottom: 10px; background-color: yellow;"> ➤ 毎年度実施 </div>				

平成27年度の取組

当初 予定	取組 内容	主任以下の職員について、課への配置権限を市長から部長に移譲し、所属職員の状況等に応じ、柔軟な配置や迅速な意思決定を行う。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	新たな課題や所属職員の状況等に応じて、部内における人事配置や部間異動を行い、柔軟かつ総合的な行政の執行に取り組む。			
上半期 実績	取組 実績	部内における人事配置や部間異動の権限を拡大し主任以下の職員の課への配置を部長が決定した。			
	(D) 取組による 成果	職員一人ひとりの資質の向上を図り、能力を最大限に活かして施策・事業に取り組んだ。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	部・課において職員配置を着実に実施している。	A	予定どおり着実に取組を実施している。今後も、引き続き取組を進め、迅速かつ柔軟で効率的な事業執行を図っていく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
他自治体の事案決裁規程に関する情報収集と課題整理。	今後の組織・執行体制の整備に向けた検討。	主任以下の職員について、課への配置権限を市長から部長に移譲した。	部内において権限を持って適切な職員配置を実施している割合。 10割	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
52	公共施設に係る組織横断的なマネジメント体制の構築に向けた検討	行政経営課、政策課、施設整備課、財政課、財産管理課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	公共施設に対する市民ニーズの変化等に適切に対応し、全庁的な観点から、公共施設に関する情報や意思決定の一元化を行うため、組織横断的なマネジメント体制の導入に向けた検討を行う。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 平成25年9月に公表した小平市公共施設データ集などの分析・課題整理を行う。平成26年度に（仮称）公共施設白書を作成し、平成27年度に（仮称）公共施設マネジメント基本方針を策定する。 2 組織横断的なマネジメント体制の推進にあたり、望ましい執行体制のあり方を検討する。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	公共施設に係るコストの最小化・施設効用の最大化に向けた庁内体制の構築			（仮称）公共施設マネジメント基本方針の策定（目標）（27年度末までに）策定	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度

平成27年度の取組（予算額2,254千円）

当初 予定	取組 内容	市民意見交換会、市民会議、アドバイザー会議などを実施し、（仮称）公共施設マネジメント基本方針を策定する。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	将来世代まで持続可能な施設経営や安心・安全な施設の維持のための基本的な考え方を整理することができる。			
上半期 実績	取組 実績	H27.4.12-19 公共施設マネジメント市民意見交換会 6回開催 延べ27人参加 公共施設白書を中心とした説明+意見交換 H27.5.23~H27.7.18 公共施設マネジメント市民会議 5回開催 延べ43人参加 ワークショップ+施設見学1回 H27.5~H27.8 公共施設マネジメントアドバイザー会議 2回開催 有識者から助言			
	(D) 取組による 成果	市民参加や有識者の助言を経て、基本的な考え方を整理し、小平市公共施設マネジメント基本方針（素案）としてまとめることができた（10.1~10.31 市民意見公募（パブリックコメント）手続予定）。			
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	(C) A	当初予定どおり、取り組むことができた。	A	当初予定どおり市民との意見交換会や会議を開催し、公共施設マネジメント基本方針（素案）をまとめることができた。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23~27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
（仮称）小平市公共施設データ集の作成準備	「小平市公共施設データ集」の発行に向けた最終的な調整 執行体制のあり方の検討	「小平市公共施設データ集」の発行 公共施設マネジメントの推進方法、方向性の検討	「小平市公共施設白書」の発行 行政経営課内に施設マネジメント担当を設置	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
53	公共施設の維持管理・エネルギー使用の適正化	施設整備課、環境政策課、各施設所管課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	公共施設の維持管理及びエネルギー使用の適正化を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 施設のエネルギー使用状況比較 2 施設の維持管理に伴う委託仕様書の標準化の助言			平成24～27年度 平成25～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	・施設のエネルギー使用の最適化 ・施設の管理運営コストの最適化			エネルギー使用量 維持管理委託費	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(エネルギー使用状況比較)				
		実施 ▶			
(委託仕様書の標準化の助言)					
		実施 ▶			

平成27年度の取組

当初予定	取組内容	エネルギーの適正使用に向けて、施設所管課に対して、過去の平均データとの比較の必要性を説明する。 委託仕様書について、実際の仕様書への具体的反映を行った場合の、委託費への影響を調べるため、委託業者に見積依頼するなどの検証を行い、委託業務の充実につながるように、具体的な仕様書への反映を進める。	
	(P) 取組により見込まれる成果	各施設のエネルギー使用の削減に対する意識向上を促進する。 施設の維持管理に伴う委託仕様書の具体的な標準化を進め、保全水準の充実及び管理運営コストの最適化を図る。	
上半期実績	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 施設点検の説明会を4月に開催した際や、施設点検時など、施設管理担当者と会う機会をとらえ、エネルギー使用量チェックの必要性について説明を行った。 委託仕様書の標準化については、市庁舎をモデルとして次の様な改正案を取りまとめ、主管課及び委託業者に提示し検証を行った。 (改正案の要点) 1. 標準的な作業内容と周期を記した「建築保全業務共通仕様書」を共通仕様書とする。2. 受託業者は実施体制・全体工程・担当者の資格等の必要な事項を総合的にまとめた業務計画書を提出する。3. 業務計画書に基づき作業別に、実施日時・作業内容・手順・範囲・安全対策・業務責任者及び担当者等を具体的に定めた作業計画書を提出する。 	
	(D) 取組による成果	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー使用量の調査において、太陽光発電量の異常値が第十二小学校、第一中学校及び第二中学校において確認され、原因は第十二小学校は計測機器の電源が落とされていたためであり、8月には正常値に戻った。また、第一中学校及び第二中学校はパワーコンディショナーの故障が原因であり、現在修理依頼をしている。 委託仕様書の改正案については、委託業者への検証の結果、業務内容の明確化による効率化及び保全水準の確保に資するものとして具体的に反映することになった。 	
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	(C) A	説明会等にてエネルギーの適正使用に向けた過去データとの比較の必要性を説明し、意識の向上を図った。 市庁舎をモデルとして委託仕様書改正案の検証を行い、具体的に仕様書に反映することとなった。	A 説明会を開催し、意識の向上を図っている。委託仕様書についても検証を進めている。今後も施設所管課との連携を強め、エネルギーの適正使用を進めていく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)			

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
エネルギー使用量調査107施設分を実施した。	エネルギー使用量調査111施設分を実施した。	エネルギー使用量調査を111施設で実施するとともに、施設所管課のエネルギー管理意識の向上に寄与できた。 外壁劣化診断業務委託について赤外線調査が定着した。また、エレベーターの保守点検業務の適正化に向け助言を行う。	なかまちテラスを含め、エネルギー使用量調査を112施設で実施した。 H25の電気使用量13,405,324kwh 委託仕様書の業務内容や費用の適正化を図るため、業務計画書の提出や仕様書の曖昧な表現の明確化を進めた。 H26維持管理委託費913,572,965円	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
54	地域センターのあり方の検討	市民協働・男女参画推進課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	地域センターの利用形態や利用状況を分析し、行政サービスの向上を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 施設に求められる役割、機能及びサービス内容を研究して、地域センターの管理運営方法について検討し、平成25年度末に中間とりまとめを行う。 2 平成25年度末の中間とりまとめ及び地域自治推進への取組として、平成25年2月よりモデル地区で開催している地域連絡会等における今後の地域の意向を踏まえて、地域センターのあり方について検討する。			平成23～25年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	行政サービスの向上			利用者数の増	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">あり方の検討</div>			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">地域連絡会等を踏まえたあり方の検討</div>	

平成27年度の取組

当初 予定	取組 内容	地域センターでの職員への聞き取りや他の自治体での先進的な取り組み、必要に応じて行う調査、年間の統計データ等を参考に、施設の維持に関する課題、管理運営の手法や利用に際しての手続きの方法などを含め、地域センターのあり方の検討を引き続き行っていく。 また、従前から課題である施設の利用促進についても、PR活動などを通じて行う。		
	(P) 取組により 見込まれる 成果	地域性や施設の設置目的に見合った運営手法や市民にとって利用しやすい手続きの方法を明らかにすることができる。 潜在的なニーズを想定し、PR活動を行うことで利用の促進につなげることができる。		
上半期 実績	取組 実績	利用促進を図るため、チラシやポスターにより幅広い世代へ、地域センターのPR活動を行った。特に子育て世代に対しては、保育園や幼稚園へのPR活動を積極的に行った。		
	(D) 取組による 成果	PR活動で配布したチラシやポスターに対する問い合わせがあった。子育て世代に対するPR活動については、一定の浸透性があったものとする。		
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	(C) A	幅広い世代へのPR活動などを工夫し、利用促進に向けた取組を進めた。	A	工夫を凝らしたPR活動など、利用促進に向けた取組を進め、若者から高齢者まで幅広い世代に利用されている。今後は、利用者数の更なる増を含め、地域センターのあり方に関する検討を加速化していく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)				

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<ul style="list-style-type: none"> 利用者数：微増（平成23年度 673,958人） 先進市の視察などを行い、課題を把握 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数：微減（平成24年度 668,189人） 先進市の視察の他、タウンミーティング等で地域の意向を把握 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数：微増（平成25年度 705,941人） 先進市の視察の他、地域連絡会等で地域の意向を把握 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数：微増（平成26年度 711,791人） 夜間利用の状況調査や受益者負担の適正化、管理方式の検討 	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
55	公民館のあり方の検討	公民館

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	公民館の利用形態や利用状況を分析し、学習施設としての機能向上を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 施設に求められる役割、機能及びサービス内容を研究して、公民館の管理運営方法について検討する。			平成23～25年度	
	2 利用状況を分析し、公民館運営審議会の意見をうかがいながら、公民館のあるべき利用形態について検討する。			平成24～25年	
見込まれる効果と指標	3 25年度までの検討結果を基に、公民館のあり方の見直しに着手する。			平成26～27年度	
	見込まれる効果			成果指標	
	学習施設としての機能及び市民サービスの向上			利用率の向上	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">あり方の検討</div>			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; background-color: yellow;">あり方の見直し</div>	

平成27年度の取組

当初予定	取組内容	公民館事業企画委員会設置モデル分館において、公民館事業企画委員会運営についての課題などの検証を行い、他の館で設置する際の参考とする。 平成27年度にモデル分館をさらに1館追加し、今後、他の分館への公民館事業企画委員会設置を推進していく。		
	(P) 取組により見込まれる成果	公民館に公民館事業企画委員会を設置することにより、地域リーダーと継続的につながることができ、公民館事業に地域住民の意向を適切に反映することができる。これにより公民館の学習施設としての機能及び利用者などへのサービスを充実させ、利用率の向上を図る。		
上半期実績	取組実績	鈴木公民館において、9月末までに公民館事業企画委員会を5回開催し、来年度の事業案を企画・検討した。 また、毎月1回開催している中央公民館館長、館長補佐及び分館担当係長で構成する会議において、事業企画委員会の設置推進に向けた検討を行った。		
	(D) 取組による成果	公民館事業企画委員会モデル分館となる鈴木公民館において、10月までに来年度事業の企画案を作成する見込みである。 また、他の館においても、公民館事業企画委員会の設置に向けた準備が進んでいる。		
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	A	鈴木公民館において、公民館事業企画委員会を開催し、事業企画案を作成している。 また、他の館においても、公民館事業企画委員会設置に向けた検討を行っているなど、着実に推進している。	A	事業企画委員会を開催し、地域住民の意向を反映させる公民館運営に取り組んでいる。他の館においても事業企画委員会設置に向けた準備を進めている。今後も継続して取組を進め、地域との連携を強化していく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)				

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員によるプロジェクトチームを立ち上げ、現状の分析と他市の状況調査及び視察を行った。	公民館が地域のコミュニティづくりの拠点として機能する施設とする考えを公民館運営審議会に問いかけ、審議会から賛同を得た。	これまでの検討をまとめた「公民館の課題と今後の方向性 - 公民館のあり方検討に関する報告書 - 」を完成させた。	公民館事業企画委員会の標準的な構成メンバーを定めた。 また、公民館事業企画委員会設置モデル分館を鈴木公民館とした。 利用率： 平成25年度44.0% 平成26年度44.6%	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
56	外部委託化等の推進	行政経営課、各所管課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	行政サービスの質の向上及び経費の削減を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	外部委託化により行政サービスの質の向上や経費の削減が可能となる業務について、外部委託化を推進する。 （現在、委託化等を見込んでいる業務） ・建設事業所業務 ・清掃事務所業務 ・公立保育園業務 ・小学校給食調理業務			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	外部委託化を行うことで、行政サービスの質の向上と併せて、経費の削減が見込まれる。			経費削減額	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	毎年度実施				

平成27年度の取組

当初 予定	取組 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・既に委託化等が予定されている事務については、定められたスケジュールに従い、着実な推進を図る。〔通年〕 ・新たな委託化等については、必要に応じ庁内調整などを実施し、実施に向けた検討を進める。〔通年〕 			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	外部委託化等を推進することにより、コストの削減と住民サービスの向上が図られる。			
上半期 実績	取組 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・27年度より、小平第四小学校及び上宿小学校で給食の調理業務を委託 ・28年度以降の外部委託化の可能性等に関する調査を実施し、各課から回答を得た。 			
	(D) 取組による 成果	外部委託化等を推進することにより、コストの削減と住民サービスの向上が図られる。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	<p>予定どおり、委託化等が決定済みの案件を着実に実施している。</p> <p>28年度以降の新たな委託化について、各課に対する調査を実施した。</p>	A	<p>当初の予定どおり、来年度以降の委託化についての調査を実施するなど、庁内の状況把握に努めた。今後は、来年度以降の委託化予定案件に関して、その効果などについての検討を進めていく必要がある。</p>	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
24年度予算 17百万円	25年度予算においては、新規の外部委託化案件なし	26年度予算 6百万円	27年度予算においては、新規の外部委託化案件なし	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
57	指定管理者制度の推進	行政経営課、各所管課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	公の施設の更なるサービス向上を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 「小平市調達の基本方針」を踏まえた標準的選定審査項目・モニタリング等の見直しの検討			平成23～27年度	
	2 「小平市調達の基本方針」を踏まえた適切な検査のための協定書の標準化に向けた検討			平成26～27年度	
	3 制度導入に向けた調整、新規導入の検討			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	適切な制度運用による公の施設サービス水準の維持向上			制度導入施設 (目標) (27年度末までに) 新規1施設	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(審査項目・モニタリング等見直しの検討)				
	検討			見直し	
	(協定書の標準化に向けた検討)				
検討			見直し		
(制度導入に向けた調整等)					
毎年度実施					

平成27年度の取組

当初 予定	取組 内容	改定した指定管理者制度の標準的手続の内容を施設所管課に周知・徹底し、適正に運用するように事務支援を行う。		
	(P) 取組により 見込まれる 成果	適切な制度運用により、施設サービス水準の維持向上を図ることができる。		
上半期 実績	取組 実績	平成27年4月に指定管理者制度の標準的手続を改定し、指定管理者の審査項目に「地域社会への貢献活動」の項目を追加するなどを行った。 それを踏まえ、平成27年4月に指定管理者制度導入施設所管課連絡会議を開催し、改定した指定管理者制度の標準的手続の内容を施設所管課に周知・徹底した。 また、選定手続の適正な運用に向けて事務支援を行った。		
	(D) 取組による 成果	適切な制度運用により、施設サービス水準の維持向上を図ることができる。		
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	A	当初予定どおり、取り組むことができた。	A	改定した指定管理者制度の標準的手続の内容を周知することで、適切な制度運営を進めている。今後は、制度運用上の課題を整理し、より一層、適正な運用を進めていく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)				

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
見直しの方向性の結果の取りまとめ	「小平市調達の基本方針」を踏まえた標準的選定審査項目・モニタリング等の見直し	課題について導入所管課と調整市民総合体育館への導入の決定	・募集要項・協定書・仕様書の関係性の整理、協定書の標準様式の作成などを行い、指定管理者制度の標準的手続を改定	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
58	契約制度の見直し	契約検査課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	平成22年度に策定した「小平市調達の基本方針」に従い、総合評価制度の導入を含めた契約制度の見直しを図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	<p>1 「小平市調達の基本方針」に示す、「公正性、公平性、透明性、信頼性の原則」、「品質確保と環境配慮の原則」、「社会適合性の原則」の3つの原則に沿った契約を進め、契約手続等の適正化を図るため、入札等監視委員会を設置する。</p> <p>2 価格の他に、「技術力等」を評価の対象に加え、総合的な観点から見て最も優れた者を落札者とする、総合評価制度を導入する。</p> <p>3 総合評価制度導入の上で、現在実施している工事成績評価制度を含めた評価の仕組みを見直していく。</p>			<p>1 平成23～27年度</p> <p>2（工事） 平成23～24年度試行 平成25年度実施（業務委託） 平成24～27年度試行</p> <p>3 平成23～27年度</p>	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<p>契約管財課を含めた市の全ての部署で行う調達手続きにおいて、「小平市調達の基本方針」に示す3つの原則を基に、共通の価値判断を行うことができる。また、総合評価制度により、価格と品質で総合的に優れた調達方法を取り入れるとともに、調達を通して市の政策の推進を図ることができる。</p>			総合評価方式の実施件数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	（入札等監視委員会の設置）				
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;">毎年度実施</div>				
	（総合評価制度の導入）（工事）				
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;">試行</div> <div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; width: 60%;">実施</div> </div>				
（総合評価制度の導入）（業務委託）					
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;">試行</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 60%;"></div> </div>					
（総合評価制度評価の見直し）					
<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;">検討・実施</div>					

平成27年度の取組

当初 予定	取組 内容	総合評価方式を7件（予定）実施し、評価項目等を検証していく。「小平市調達の基本指針」に掲げる目標の進捗管理を行う。入札等監視委員会を年2回（7月、12月を予定）実施する。さらに工事成績評定制度の点数の標準化に向けて研究を行う。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	総合評価方式は、毎年度実施する中で課題を抽出・検証し、改善を図ること で、価格と品質で総合的に優れた調達を推進できる。小平市調達の基本指針に 掲げる「公正性、公平性、透明性、信頼性の原則」「品質確保と環境配慮の原 則」「社会適合性の原則」の3つの原則に沿った契約を推進し、入札等監視委 員会の実施により、総合評価方式を含めた契約手続等の適正化を図る。さら に、工事成績評定制度の研究を行い、点数の標準化を図る。			
上半期 実績	取組 実績	総合評価方式の契約案件を6件実施した。入札等監視委員会を7月17日に実 施した。			
	(D) 取組による 成果	昨年度に比べて、総合評価方式の対象とする契約を予定価格9000万円以上 から5000万円以上に拡大したことにより、価格と品質で総合的に優れた事 業者を決定することができた。件数も昨年に比べて、1件増えている。入札等 監視委員会の実施により、外部委員の視点から、入札や契約の過程、契約の内 容等につき、公正な立場から検討を行うことができた。			
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	(C) A	予定どおり。	A	当初予定どおりに実施している。今後、 総合評価方式の継続的な課題検証を通じ て、総合評価方式のより有効な活用に向 けた検討を進めていく必要がある。	
来年度に向けての課 題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1 総合評価実施(2件) 2 総合評価方式評価項 目の課題検証、見直し 3 入札等監視委員会実 施(2回) 4 工事成績評定制度研 修会実施3回	1 総合評価実施(4件) 2 総合評価方式評価項目の 課題検証、見直し 3 入札等監視委員会実施(2 回) 4 検査のあり方庁内検証会 議の実施(4回 WG1 5回) 5 工事成績評定制度研修会 実施1回	1 総合評価実施(3件) 2 総合評価方式評価項目の 課題検証、見直し 3 入札等監視委員会実施(2 回) 4 検査のあり方庁内検討会 議の実施(検討会議3回 WG9回) 5 工事成績評定制度研修会 実施1回	1 総合評価実施(5件) 2 総合評価方式の対象範 囲の拡大等(平成27年度 から) 3 入札等監視委員会実施 (2回) 4 検査課による物品供給 契約・業務委託契約の一部 の検査拡大(平成27年度 から)	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
59	電子市役所の推進	情報政策課、各所管課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	電子申請について、適切な運用を進めるとともに、市民に対し積極的にアピールを行い、認知度を高めることによって、利用者の増加を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	東京電子自治体共同運営協議会のシステムにおける電子申請機能について、電子申請に適した業務の開始・運用・広報が行えるよう、ガイドラインの整備などを行う。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	市役所まで出向くことなく、種々の手続きができることにより、市民の利便性の向上および受付事務の効率化を図ることができる。			電子申請の利用件数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施 </div>				

平成27年度の取組（予算額2,130千円）

当初予定	取組内容	上半期は、平成27年度の新規事業などで、電子申請に適している手続きがないか、各主管課と協議を行う。また簡易申請など様式作成において主管課の負担の少ない方法の周知も行う。 下半期は、電子申請について職員に周知する機会を設ける。			
	(P) 取組により見込まれる成果	申請方法の一つとして、電子申請を維持することにより、市民の利便性を確保する。			
上半期実績	取組実績	窓口業務担当課を中心に新規事業の電子申請の導入について協議を実施した、また、簡易申請など様式作成において主管課の負担の少ない方法の周知を行った。			
	(D) 取組による成果	各主管課と協議を行ったことにより、電子申請の必要性を再認識し、今後も電子申請に適した手続きの検討を続けることを確認できた。			
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	(C) A	各主管課と予定どおり協議を実施した。また簡易申請について周知を行った。	A	関係部署と新規事業の電子申請の導入について協議ができています。今後も電子申請に適した手続きについては、関係部署と協議を進め、電子申請の導入を検討していく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
電子申請のガイドラインを作成した。 平成23年度利用件数 2,878件 (前年度:2,852件)	電子申請のガイドラインに沿って、申請手続きの維持に努めた。 平成24年度利用件数 2,955件	電子申請のガイドラインに沿って、申請手続きの維持に努めた。 平成25年度利用件数 3,471件	電子申請のガイドラインに沿って、申請手続きの維持に努めた。 平成26年度利用件数 4,219件	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
60	公金支払い手続きの電子化等の推進	会計課、収納課、情報政策課、各所管課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	公金支払い手続きの電子化等を進めることで、納付チャネルの拡大を図り、市民の利便性を向上させる。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	これまで実施してきた軽自動車税などのコンビニエンス納付や市民課窓口での電子マネー納付に加え、コンビニエンスストア納付、ペイジー納付、クレジットカード納付、電子マネー納付の利用対象となる収納科目の拡大と適正化に向けた検討を行う。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	納付機会の拡大による市民の利便性の向上			電子納付が可能な納付科目の拡大	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 毎年度検討・実施 </div>				
	<div style="background-color: yellow; padding: 5px; margin-bottom: 10px; margin-left: 100px;"> 介護保険料コンビ二納付・西部出張所等での電子マネー納付実施 </div>				
	<div style="background-color: yellow; padding: 5px; margin-bottom: 10px; margin-left: 200px;"> 一部使用料等のクレジットカード納付・実施 </div>				
	<div style="background-color: yellow; padding: 5px; margin-left: 300px;"> 市税4税のクレジットカード納付・保育料コンビ二納付実施 </div>				

平成27年度の取組

当初 予定	取組 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・電子化した公金支払い手続きについては、各事業者と連携し、安定した運用を図る。(通年) ・電子化に適した収納科目の拡大と適正化については、必要に応じ庁内調整などを実施し、実施に向けた検討を進める。(通年) 			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・拡大した納付機会の維持による市民の利便性の確保。 ・納付機会の拡大による市民の利便性の向上。 			
上半期 実績	取組 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・電子化した公金支払い手続きについては、各収納機関と連携して対応し、安定した運用を行った。 ・電子化の拡大と適正化については、各課の状況把握に努めた。 			
	(D) 取組による 成果	拡大した納付機会の維持により、市民の利便性を確保した。			
評価 (C)	第1次評価(所管課)		第2次評価(行財政改革推進本部)		
	A	電子化した公金支払い手続きについては、各収納機関と連携して対応し、安定した運用を行うことで、市民の利便性を確保できた。	A	当初の予定どおり、各収納機関と連携し、安定した運用を図っている。今後も、更なる市民の利便性の向上について検討を進めていく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績(平成26年度末現在)

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
電子マネー納付 …実施 基幹系システム …検討 介護保険料コンビ ニ納付…検討	電子マネー納付 …実施 基幹系システム …実施 介護保険料コンビ ニ納付…実施 クレジット納付 …検討	クレジット納付(一部 手数料)…実施 クレジット納付(四 税) …システムの改修等 保育料コンビニ納付 …システムの改修等	四税 クレジット納付…実施 保育料 コンビニ納付…実施	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
61	内部情報システムや住民情報システムの再構築	情報政策課、各所管課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	内部情報システムや住民情報システムを再構築することで、業務の効率化を図るとともに、維持管理コストの削減を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	内部情報システムや住民情報システムの再構築に際し、開発段階はもとより、運用段階においても、業務の効率化及び維持管理コストの削減に向け検討する。 （これまでに実施したシステムの再構築） <ul style="list-style-type: none"> ・住民情報システム ・職員勤務情報の電子化 ・家屋評価システム 			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	新たな基盤技術の適用により、今まで利用できなかった技術の活用が期待され、業務の効率化のみならず、市民の利便性の向上を図ることができる。				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施 </div>				

平成27年度の取組（予算額13,122千円）

当初 予定	取組 内容	児童福祉・貸付システムの再構築事業 第1四半期中に事業者の選定を行い、平成27年度中に構築を終了する。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	現行システムは平成21年度に構築し、サーバ等機器も古いものとなっていることから、再構築を実施することにより、最新の技術を導入できるとともに、機器の安定稼働が図られる。			
上半期 実績	取組 実績	小平市プロポーザル方式による契約事務運用ガイドラインに基づき提案を受け、最優秀提案事業者を選定した。7月10日に審査結果を公表した。			
	(D) 取組による 成果	高度な企画力及び開発力を有する事業者を選定できた。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	第一四半期中に事業者の選定を完了した。	A	当初の予定どおり事業者の選定を完了している。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
住民情報システム再構築の1年目の構築を行った。 介護保険システム再構築を行った。	平成23年度から開始した住民情報システムの再構築を終了した。 出退勤システムの導入を行った。	家屋評価システムの再構築を行った。	文書総合管理システムの導入を行った。	

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
62	広域連携の推進	政策課、各所管課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市域を越えた行政課題への効果的かつ効率的な対応を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 多摩北部都市広域行政圏協議会等での広域連携のさらなる推進。			平成23～27年度	
	2 近隣市などとの連携の可能性等の検討。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	市域を越えた行政課題や、1市だけでは解決できない困難な行政課題について効果的かつ効率的な対応が可能になる。			国分寺市との連携実施数（目標）3分野	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	（広域行政圏）				
					
（近隣市などとの連携）					
					

平成27年度の取組

当初予定	取組内容	市域を超えた行政課題への効果的、効率的な対応を図るため、多摩北部都市広域行政圏協議会等の場において、広域連携に関する検討・調整を行う。また、国分寺市との連携についても、引き続き、調整・協議を進める中で、様々な観点を踏まえ検討する。	
	(P) 取組により見込まれる成果	市域を超えた行政課題への効果的かつ効率的な対応が図られる。	
上半期実績	取組実績	多摩北部都市広域行政圏協議会幹事会、担当者会議などの場において、広域連携の推進・調整を行った。 また、国分寺市との連携については、国の委託事業である「新たな広域連携促進事業」について、国分寺市に協力して実施することとした。	
	(D) 取組による成果	市域を超えた行政課題への効果的かつ効率的な対応に向け、検討・調整を進めた。	
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	(C) A	広域連携に関する検討・調整を行っている。 また国分寺市との連携については、市域を超えた行政課題への効果的かつ効率的な対応に向け、新たな取組を開始した。	A 国分寺市との連携について、国の委託事業である「新たな広域連携促進事業」への取組に協力し、より一層連携を深めている。今後も、広域連携に関する検討・調整を進め、市域を超えた行政課題への対応を図る必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)			

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域連携の推進・調整 ・ 多摩北部都市広域行政圏協議会の専門委員会の設置、検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国分寺市との広域連携について、職員の人事交流の実施、体育施設、図書館について相互利用を行うことで合意 ・ 多摩北部都市広域行政圏協議会の専門委員会の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4月から職員の人事交流を開始した。 ・ 11月から図書館における相互利用を開始した。 ・ 平成26年4月からの体育施設における相互利用の実施に向けた、最終的な調整を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国分寺市との連携については、平成26年4月から体育施設の相互利用を開始するとともに、様々な観点から、連携の調整、協議を進めた。 	